

有価証券報告書

第66期

自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日

大和ハウス工業株式会社

151002

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報

第 1 企業の概況	1
1 . 主要な経営指標等の推移	1
2 . 沿革	3
3 . 事業の内容	4
4 . 関係会社の状況	6
5 . 従業員の状況	7
第 2 事業の状況	8
1 . 業績等の概要	8
2 . 生産、受注及び販売の状況	10
3 . 対処すべき課題	11
4 . 事業等のリスク	12
5 . 経営上の重要な契約等	12
6 . 研究開発活動	13
7 . 財政状態及び経営成績の分析	15
第 3 設備の状況	16
1 . 設備投資等の概要	16
2 . 主要な設備の状況	16
3 . 設備の新設、除却等の計画	20
第 4 提出会社の状況	21
1 . 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(4) 所有者別状況	22
(5) 大株主の状況	22
(6) 議決権の状況	23
(7) ストックオプション制度の内容	23
2 . 自己株式の取得等の状況	24
3 . 配当政策	24
4 . 株価の推移	24
5 . 役員の状況	25
6 . コーポレート・ガバナンスの状況	34
第 5 経理の状況	36
1 . 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	69
2 . 財務諸表等	70
(1) 財務諸表	70
(2) 主な資産及び負債の内容	96
(3) その他	101
第 6 提出会社の株式事務の概要	102
第 7 提出会社の参考情報	104
1 . 提出会社の親会社等の情報	104
2 . その他の参考情報	104
第二部 提出会社の保証会社等の情報.....	105

[独立監査人の監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月30日
【事業年度】	第66期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	大和ハウス工業株式会社
【英訳名】	DAIWA HOUSE INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 健治
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目3番5号
【電話番号】	大阪 06(6342)1402
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 濱田 次男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号
【電話番号】	東京 03(5214)2115
【事務連絡者氏名】	執行役員東京支社経理部長 香曾我部 武
【縦覧に供する場所】	大和ハウス工業株式会社 東京支社 （東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号） 大和ハウス工業株式会社 名古屋支社 （名古屋市中区葵一丁目20番22号） 大和ハウス工業株式会社 神戸支店 （神戸市中央区御幸通四丁目1番1号） 大和ハウス工業株式会社 奈良支店 （奈良県奈良市法華寺町83番地5） 大和ハウス工業株式会社 横浜支店 （横浜市戸塚区品濃町549番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	1,016,236	1,197,924	1,184,543	1,224,647	1,365,913
経常利益(百万円)	46,780	44,635	41,851	72,590	74,209
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	6,256	5,216	91,388	37,256	40,262
純資産額(百万円)	613,867	582,438	483,684	493,049	524,109
総資産額(百万円)	1,066,457	1,187,127	1,094,441	1,087,658	1,358,806
1株当たり純資産額(円)	1,182.01	1,066.63	884.55	902.32	959.08
1株当たり当期純利益又は1株当 たり当期純損失()(円)	12.05	9.55	167.06	68.16	73.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	57.6	49.1	44.2	45.3	38.6
自己資本利益率(%)	1.02	0.85	17.14	7.63	7.92
株価収益率(倍)	67.30	85.31	-	19.48	16.82
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	64,073	87,020	40,459	69,658	56,094
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	25,272	36,228	27,315	25,936	53,068
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,217	89,534	57,713	6,125	5,888
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	173,200	148,519	103,949	141,546	150,460
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	16,494 [3,162]	18,457 [6,670]	18,454 [9,186]	17,814 [10,326]	19,770 [11,660]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	917,355	1,081,079	1,042,920	1,081,312	1,092,383
経常利益(百万円)	40,103	36,604	30,636	60,405	57,070
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	4,038	1,027	99,642	32,270	34,436
資本金(百万円)	108,781	110,120	110,120	110,120	110,120
発行済株式総数(千株)	523,893	550,664	550,664	550,664	550,664
純資産額(百万円)	590,993	570,855	463,596	465,097	493,174

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
総資産額(百万円)	950,657	1,053,314	926,092	919,015	982,225
1株当たり純資産額(円)	1,128.08	1,036.77	842.41	845.30	896.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	17.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	15.00 (-)	17.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当 たり当期純損失() (円)	7.71	1.87	181.01	58.64	62.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	62.2	54.2	50.1	50.6	50.2
自己資本利益率(%)	0.68	0.17	19.26	6.95	7.19
株価収益率(倍)	105.19	436.67	-	22.64	19.76
配当性向(%)	220.53	535.76	-	25.58	27.26
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	11,137 [-]	12,299 [-]	11,471 [1,358]	11,293 [1,605]	11,462 [2,019]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいません。

- 第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、(1)連結経営指標等、(2)提出会社の経営指標等のいずれも、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載していません。
- 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、(1)連結経営指標等、(2)提出会社の経営指標等のいずれも、1株当たり純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。
- 第65期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
- 第63期において提出会社及び一部の関係会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を「資本の部」に計上しているため、自己資本比率及び自己資本利益率の計算方法が変更されています。
- 第63期から、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準を適用し、「その他有価証券評価差額金」を「資本の部」に計上しているため、自己資本比率及び自己資本利益率の計算方法が変更されています。
- 提出会社の経営指標等については、第63期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しています。
- 第64期の株価収益率及び配当性向については、(1)連結経営指標等、(2)提出会社の経営指標等のいずれも、1株当たり当期純損失を計上しているため記載していません。
- 第64期、第65期及び第66期の(2)提出会社の経営指標等の従業員数について、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上となったため記載しています。

2【沿革】

当社は、大和ハウス工業株式会社（旧大和ハウス工業株式会社）の株式額面変更のため、昭和37年12月1日を合併期日として、同社を吸収合併しました。合併期日前の当社は休業状態にあり、従って、以下の沿革については実質上の存続会社である旧大和ハウス工業株式会社及び関係会社に関して記載しています。

昭和30年4月	大和ハウス工業株式会社を設立
昭和30年4月	創業商品「パイプハウス」を発売
昭和32年4月	我が国初の鋼管構造建築として日本軽量鉄骨協会より構造認定書を取得
昭和34年6月	大和工商株式会社（現・大和工商リース株式会社、連結子会社）を設立
昭和34年8月	大和梱包株式会社（現・大和物流株式会社、連結子会社）を設立
昭和34年10月	東京、大阪市場店頭承認銘柄として株式公開
昭和34年10月	「ミゼットハウス」を発売
昭和35年9月	軸組式プレハブ住宅を試作
昭和35年10月	堺工場を新設
昭和36年6月	大和団地株式会社（平成13年4月当社と合併）を設立
昭和36年9月	大阪証券取引所（現第一部）市場に株式上場
昭和36年10月	東京証券取引所（現第一部）市場に株式上場
昭和37年4月	プレハブ住宅（「ダイワハウスA型」）を発売
昭和37年12月	株式額面変更のため、大和ハウス工業株式会社に吸収合併 （注） 大和ハウス工業株式会社（形式上の存続会社）は昭和22年3月4日商号花園工作所として設立。その後、三栄機工株式会社、大和ハウス工業株式会社（昭和37年4月）と商号を変更しました。
昭和40年4月	奈良工場（初のプレハブ住宅専門工場）を新設
昭和46年4月	ダイワ住宅機器株式会社（現・ダイワラクダ工業株式会社、連結子会社）を設立
昭和48年11月	中央試験所を新設
昭和53年2月	日本住宅流通株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和53年4月	能登ロイヤルホテルをオープンし、ホテル経営を開始
昭和54年3月	株式会社転宅便（現・株式会社ダイワサービス、連結子会社）を設立
昭和55年8月	ホームセンター第1号店を奈良市にオープン
昭和58年5月	中華人民共和国上海市における外国人宿泊用施設建設を初めとして、厦門（アモイ）経済特区、上海市、大連市ほかで住宅、商業建築、ホテル、空港ターミナルビル等を建設し、中国事業を本格化
昭和60年7月	上海国際不動産有限公司を設立し、中国における外国人向賃貸住宅施設の経営を開始し、以後北京市、大連市、天津市ほかで同様の事業を展開
昭和61年1月	大和情報サービス株式会社（現・連結子会社）を設立
平成元年11月	大和リビング株式会社（現・連結子会社）を設立
平成3年4月	アールアンドディープランニング株式会社（現・ダイワロイヤル株式会社、連結子会社）を設立
平成3年11月	ダイワラクダ工業株式会社が大阪証券取引所市場第二部に株式上場
平成6年9月	新総合技術研究所を開設
平成7年9月	大和物流株式会社が日本証券業協会に店頭売買株式として登録
平成10年4月	30ヶ所目のホテルとなる串本ロイヤルホテルをオープン
平成11年3月	大阪・東京の新社屋完成
平成13年4月	大和団地株式会社と合併（存続会社は当社）
平成13年6月	全国13工場及び生産購買本部でISO14001の認証取得
平成16年4月	ホームセンター事業をロイヤルホームセンター株式会社（現・連結子会社）に会社分割により承継
平成16年9月	大和工商リース株式会社の株式を追加取得し、同社とその子会社4社を連結子会社化
平成16年12月	大和物流株式会社が日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社38社及び持分法適用関連会社11社（平成17年3月31日現在）により構成）においては、住宅の分譲・請負、宅地の開発・販売を中心とした住宅事業、店舗・事務所などの産業用建物の建築請負事業のほか、リゾートホテルやゴルフ場などの観光事業、さらには住まいのトータルサービスの一環としてのホームセンター事業など生活基盤産業への総合的な事業展開を行っています。

各事業における当社グループの位置付け等は次のとおりです。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

（住宅事業）

住宅事業においては、戸建住宅、集合住宅（寮、社宅、アパート等）、マンション等の建築請負・分譲、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋及びアパートの賃貸・管理等を行っています。

[主な関係会社]

大和工商リース㈱、㈱ダイワハウス中部、㈱ダイワハウス関東、㈱ダイワハウス関西、日本住宅流通㈱、大和リビング㈱、㈱ダイワサービス、㈱シンクローラー、北京東苑公寓有限公司、上海国際房産有限公司

（商業建築事業）

商業建築事業においては、各種流通センター・店舗・事務所・工場等の建築請負、事業用地の分譲、仮設建物のリース及び店舗・事務所等の賃貸・管理を行っています。

[主な関係会社]

大和工商リース㈱、大和情報サービス㈱、ダイワロイヤル㈱、ロック開発㈱

（観光事業）

観光事業においては、ホテル、ゴルフ場の経営を行っています。

[主な関係会社]

大和リゾート㈱、㈱奈良エース

（ホームセンター事業）

ホームセンター事業においては、ホームセンターの経営を行っています。

[主な関係会社]

ロイヤルホームセンター㈱

（その他事業）

その他事業においては、建築部材の製造・販売、物流事業、都市型ホテルの経営及びその他の事業を行っています。

[主な関係会社]

ダイワラクダ工業㈱、㈱ニック、大和物流㈱、㈱ダイワサービス、㈱伸和エージェンシー、大和工商リース㈱、ダイワロイヤル㈱、㈱メディアテック、大和エネルギー㈱

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(平成17年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大和工商リース(株) 1 2 3	大阪市中央区	21,768	住宅事業 商業建築事業 その他事業	40.8 (0.6) [0.4]	仮設建物の建築発注及び自動車等のリース 当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....有
ダイワラクダ工業(株) 1	大阪市西区	4,345	その他事業	57.2 (8.0) [0.8]	建築部材等の購入及び展示用建物のリース 当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....有
大和物流(株) 1	大阪市西区	3,764	住宅事業 その他事業	50.8 (11.4) [0.2]	当社工場製品の輸送 当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....有
(株)ダイワサービス	大阪市西区	130	住宅事業 商業建築事業 その他事業	100 (50.0)	当社各事務所の警備・清掃・建築現場の警備 当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....無
大和リビング(株)	東京都千代田区	140	住宅事業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....有
大和情報サービス(株)	東京都台東区	200	商業建築事業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....無
ダイワロイヤル(株)	東京都台東区	500	商業建築事業 その他事業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....有
日本住宅流通(株)	大阪市北区	729	住宅事業	86.7 (1.2) [0.3]	当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....有
ロイヤルホームセンター(株)	大阪市北区	100	ホームセンター事業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....有
大和リゾート(株)	大阪市北区	84	観光事業 その他事業	100	当社ゴルフ場・ホテルの運営管理の委託 当社所有の建物賃借 役員の兼任等.....有
その他28社					
(持分法適用関連会社) ロック開発(株)	東京都千代田区	100	商業建築事業	50.0	役員の兼任等.....無
その他10社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で、[]内は、緊密な者の所有割合を外数で表示しています。

3. 1 有価証券報告書を提出しています。

4. 2 特定子会社に該当しています。

5. 3 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
住宅事業	10,816 [3,315]
商業建築事業	4,264 [1,569]
観光事業	1,744 [2,013]
ホームセンター事業	469 [3,001]
その他事業	2,166 [1,762]
全社(共通)	311 [-]
合計	19,770 [11,660]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2. 当連結会計年度において従業員数が1,956人増加していますが、その主な理由は当連結会計年度より大和工商リース(株)他9社を新たに連結の範囲に含めたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

(平成17年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11,462 [2,019]	37.3	13.3	6,761,100

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加などにより、堅調に回復したものの、年度後半より輸出の減速や情報技術関連製品の生産調整などにより、緩やかな回復基調となりました。

当業界におきましては、持家については低調に推移したものの、全国的な景気回復基調を反映して、貸家と分譲住宅が堅調に推移し、新設住宅着工戸数を下支えしました。一般建築については民間設備投資が増加しましたが、公共投資は抑制基調にあり、依然として楽観視できない状態が続いてきました。

このような環境のなか当社グループは、地域密着型の営業体制の強化に努め、お客様一人一人のニーズに対するきめ細かいサービス体制を構築してきました。お客様の声に素早く対応し、商品・サービスに反映させるため、CS（お客様満足）の向上を目的としたCS推進部を新設、並びに企業の社会的責任を遂行するための専門組織としてCSR推進準備室（平成17年4月よりCSR推進室に改組）を立ち上げるなど、すべてのステークホルダー（利害関係者）の期待にお応えするための体制を強化しました。また、環境に配慮した安全で確かな商品をお届けするため、品質保証推進部を新設し、品質保証体制の強化を行ってきました。

一方、従来持分法適用関連会社であった大和工商リース株式会社の子会社化や株式会社大阪マルビルへの出資等、グループ経営の強化に努めてきました。

以上の結果、売上高は1,365,913百万円（前連結会計年度比11.5%増）となりました。利益につきましては、経常利益は主に販売費及び一般管理費の比率の改善、及び営業外収益に退職給付数理差異償却を計上したことにより、74,209百万円（前連結会計年度比2.2%増）となりました。また、当期純利益は過去勤務債務償却及びコーポレートブランド構築関連費用を特別損失として計上したことにより、40,262百万円（前連結会計年度比8.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

住宅事業

戸建住宅部門では、外観・インテリア・設備に至るまでシンプルかつ都会的でスタイリッシュなデザインを採用した2階建て住宅「I-wish mu」（アイ-ウィッシュ エムユウ）を発売するとともに、自由設計2階建て住宅の主力商品「I-wish Treview」（アイ-ウィッシュ トレビュー）の2005年版となる「I-wish Treview '05」（アイ-ウィッシュ トレビュー '05）を発売しました。また、優れた断熱性・耐久性を更に進化させた「外断熱通気工法」や彫りが深く陰影感のある外壁材を採用するなど、「ワンクラス上の上質感」を実現した2階建て住宅「ステイトメント スプレモ」を発売しました。木造住宅商品では、市街地での販売拡大に向け、スタイリッシュな外観とダイナミックな空間づくりを提案する都市型木造3階建て住宅「ミクリエ」を発売し、また、一次取得者層の中心である「団塊ジュニア世代」をターゲットとして、外壁に多彩なバリエーションを用意し、住まう人の個性を表現することができる木造2階建て住宅「カデュー」を発売するなど、高品質の商品を提供してきました。

集合住宅部門では、都市部の密集地や狭小・変形敷地にも効率良く建築できる幅広いプラン対応力、洗練されたスタイリッシュな外観デザインや豊富な外観バリエーションを併せ持つ都市型3階建て賃貸住宅「トレビナ」を発売しました。

マンション部門では、タワー型物件をはじめとする地域需要に基づいた物件を発表してきました。また、インターネットを利用した新規顧客ルートの構築、将来のマンション資産価値サポートシステム「D's Bridge」を導入することによって、購入後の安心感を与えるシステムの構築に取り組んできました。

増改築部門では、家族構成やライフスタイルの変化に伴うニーズの変化や多様化に応じてきました。住宅はもとよりマンションや店舗など幅広い用途の建物に提案するなど、総合的なリフォームブランド「リニュー」として、ハウスメーカーならではのノウハウを最大限に活かしてきました。

以上の結果、当事業の売上高は854,574百万円（前連結会計年度比6.7%増）となり、営業利益は49,775百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。

商業建築事業

商業建築事業では、豊富な土地情報とテナント企業の出店支援ノウハウを強みとして、郊外の住宅地周辺の幹線道路沿いにおいて商業店舗の建築を数多く手がけるとともに、広大な土地に複数の専門店・飲食店で構成する複合・大型商業施設の開発を進めてきました。

また、将来の超高齢社会を見据え平成元年に発足したシルバーエイジ研究所が長年にわたり蓄積してきた医療・介護に関する知識や技術の集大成といえる有料老人ホーム商品「ダイワレアンジュ」と「ダイワレアンジュ ソプラ」を発売しました。また、物流業界における効率化やサービスの高度化などのトレンドに着目し、専門事業者とのネットワークにより物流ソリューション提案を行う「パートナーコーディネートシステム」を構築し、ビジネスの幅を広げてきました。

以上の結果、当事業の売上高は363,830百万円（前連結会計年度比31.4%増）となり、営業利益は27,323百万円（前連結会計年度比32.2%増）となりました。

観光事業

観光事業では、CS（お客様満足）の小集団活動を推進するとともに、「食の安全と健康」をテーマに、各ホテルのシェフが地元の有機食材を使った料理を提供するなど、サービスの質的向上に努めてきました。

以上の結果、当事業の売上高は55,748百万円（前連結会計年度比4.0%増）、営業利益は1,876百万円（前連結会計年度比2,202.1%増）となりました。

ホームセンター事業

ホームセンター事業では、新規店舗として「ロイヤルホームセンター藤原台」（兵庫県）、「ロイヤルホームセンター野田」（千葉県）、「ロイヤルホームセンター柏」（千葉県）を出店するとともに、平成16年11月にロイヤルビックス株式会社を連結子会社とするなど、業容の拡大に努めてきました。

以上の結果、当事業の売上高は59,164百万円（前連結会計年度比3.4%増）、営業利益は100百万円（前連結会計年度比27.9%減）となりました。

その他事業

建築部材の製造販売事業部門においては、従来品の住宅用建材及び集合住宅用エクステリア建材の採用を住宅メーカー・建材商社に積極的に働きかけたほか、室内階段等の新商品を投入し販売拡大に努めました。

物流事業部門では、物流サービスの向上を実現するため全国8ヶ所に物流センターの建設を決定し、うち2ヶ所で営業を開始しました。

以上の結果、当事業の売上高は104,129百万円（前連結会計年度比6.5%増）、営業利益は3,534百万円（前連結会計年度比25.2%増）となりました。

(注) 1. 各セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。（「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」を参照。）

2. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加56,094百万円、投資活動による資金の減少53,068百万円、財務活動による資金の増加5,888百万円となり、あわせて8,914百万円増加しました。この結果、当連結会計年度末には150,460百万円（前連結会計年度末比6.3%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は56,094百万円（前連結会計年度比19.5%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益を63,108百万円計上したものの、販売用土地の仕入を大幅に増加させたことや売上債権が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は53,068百万円（前連結会計年度比104.6%増）となりました。これは、大規模賃貸用施設の建設用地を中心に有形固定資産の購入をすすめたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は5,888百万円(前連結会計年度は6,125百万円の減少)となりました。これは、親会社による配当金の支払額は増加したものの、設備の新設等のための長期借入金による収入等があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前連結会計年 度比(%)	受注残高 (百万円)	前連結会計年 度比(%)
住宅事業	858,522	8.1	315,361	3.4
商業建築事業	361,119	29.9	121,793	20.7
観光事業	55,748	4.0	-	-
ホームセンター事業	57,919	3.3	-	-
その他事業	46,642	1.5	-	-
合計	1,379,952	12.3	437,154	7.7

(注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客に対する受注高・受注残高を表示しています。

2. 「観光事業」「ホームセンター事業」「その他事業」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。

3. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年 度比(%)
住宅事業	850,586	6.6
商業建築事業	355,016	31.5
観光事業	55,748	4.0
ホームセンター事業	57,919	3.3
その他事業	46,642	1.5
合計	1,365,913	11.5

(注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客に対する売上高を表示しています。(「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」を参照。)

2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。

3. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(参考) 提出会社個別の事業の状況は次のとおりです。

(1) 受注高、売上高、繰越及び施工高

期別	部門別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
第65期 自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	建築請負部門	363,343	758,193	1,121,536	747,873	373,662	13.0%	48,425	753,812
	不動産事業部門	46,724	215,830	262,554	219,637	42,916	-	-	-
	その他事業部門	-	113,800	113,800	113,800	-	-	-	-
	計	410,068	1,087,823	1,497,891	1,081,312	416,579	-	48,425	753,812
第66期 自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	建築請負部門	373,662	789,273	1,162,936	793,806	369,129	14.3	52,826	798,208
	不動産事業部門	42,916	252,495	295,412	240,014	55,397	-	-	-
	その他事業部門	-	58,561	58,561	58,561	-	-	-	-
	計	416,579	1,100,331	1,516,910	1,092,383	424,527	-	52,826	798,208

- (注) 1. 損益計算書においては、建築請負部門は「完成工事高」、不動産事業部門は「不動産事業売上高」、その他事業部門は「その他売上高」として表示しています。
2. 前期以前に受注したもので契約の更改により金額に変更あるものについては、当期受注高及び当期売上高にその増減を含めています。
3. 次期繰越高の施工高は、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものです。
4. 「建築請負部門」の当期施工高は(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。
5. 「その他事業部門」は当期売上高と同額を当期受注高として表示しています。
6. 上記金額に消費税等は含んでいません。

3【対処すべき課題】

来期のわが国経済につきましては、引き続き企業収益の改善などにより、回復基調にあると見込まれるものの、原油をはじめとする素原材料価格の高騰による企業収益の圧迫や、世界経済の減速による外需の低迷など懸念される材料も多く、先行き不透明な状況が予測されます。

今後の当業界におきましても、個人消費の顕著な回復は期待しにくいことが予想され、大きな需要拡大要因が見当たらず、予断をゆるさない経営環境が続くものと思われまます。

このような環境のなかで当社グループは、地域に密着した営業体制の強化に努め、お客様のニーズに対応した商品・サービスの開発に取り組んでいきます。特に平成17年度を初年度とする中期経営計画「Challenge 2005」においてはグループ経営をさらに推し進め、これまで築き上げてきた顧客基盤と施工実績を強みにグループの事業連携強化を行っていきます。なかでもCS(お客様満足)向上のため、各地区でお客様のニーズに一元的に対応する「お客さまセンター」を順次立ち上げていき、お客様のご意見、ご要望などを顕在化のうえ、業務改善を図るなど、グループを挙げてお客様の多様なニーズにきめ細かく対応していきます。また、コーポレートブランド室の新設によりグループブランドとしての認知と好感度の向上を戦略的に行い、グループ事業の競争優位の確保に努めていきます。さらにストック市場を見据えたサービス体制の強化により、事業の拡大・強化に努めていきます。

また、CSR(企業の社会的責任)の遂行を重要な経営課題と認識し、企業倫理、法令遵守、人権配慮などの社内教育を強化するなど、さまざまなステークホルダー(利害関係者)からの要請に応えられる経営体制の構築に努めていきます。商品・サービス面におきましては、従来から取り組んできた環境保全への取り組みを強化するとともに、「安心・安全・信頼」を感じていただける商品の提供や医療・介護関連施設の建築など独自技術を活かした社会貢献をさらに積極化し、企業価値の向上を目指します。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあり、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 建設事業のリスク

当社グループは住宅を中心とした建設事業を展開しておりますが、当該事業は、景気動向、金利動向、住宅税制等の影響を受けやすい傾向にあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 不動産事業のリスク

当社グループは不動産販売及び賃貸事業を行っておりますが、当該事業は、地価、賃料相場等に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等のリスク

当社グループは、建設業法、宅地建物取引業法、都市計画法、建築基準法、国土利用計画法、住宅品質確保促進法、その他多数の法令等により規制を受けており、これらの法令等が遵守されるよう、従業員等に対するコンプライアンスの徹底や法務リスク管理等を行っておりますが、これらの法令等の規制を遵守できなかった場合及びこれらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 住宅等の品質保証等のリスク

当社グループの住宅事業は、より一層のお客様の満足度を高めるために、長期保証システム「安心サポート21c」を提供するとともに、品質管理にも万全を期しておりますが、長期にわたるサポート期間のなかで、予期せぬ事情により重大な品質問題が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報等の漏洩等のリスク

当社グループは、多数のお客様の個人情報をお預かりしているほか、様々な経営情報等を保有しております。これらの情報の管理については、当社グループ各社において情報管理に関するポリシーや事務手続き等を策定し従業員等に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、セキュリティ対策等を行っております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず重要な情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの社会的信用等に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下により業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、住宅関連事業を中心に幅広く社会に貢献する総合生活産業を目指し、多様化する顧客ニーズに対し顧客第一主義・現場主義の観点からきめ細かな商品開発を心がけると共に、深刻化する環境問題に対して、環境保全技術や新エネルギーの研究に重点的に取り組んでいます。

これらの研究開発の拠点として、関西文化学術研究都市内にある総合技術研究所を中心に、一般ユーザーはもとより、異業種企業、大学、政府の研究開発機関等とも密接な連携をとりつつ、安全・安心・スピード・福祉・環境・健康・通信をキーワードとして掲げ、地球環境や社会環境との共生を図るとともに、多様な研究活動や製品開発及び幅広い交流活動を行っています。

なお、当連結会計年度の研究開発費は5,712百万円となりました。研究開発スタッフは当連結会計年度末現在で254名となっています。

当連結会計年度の主な活動は次のとおりです。

(1) 住宅事業

住宅性能向上について

研究開発成果

- ・在宅健康チェックシステム「インテリジェンストイレ」を開発しました。この商品は在宅での生活習慣の改善をサポートする健康チェック機能を持った新しいトイレ空間を実現したもので、「尿糖値」「血圧」「体脂肪」「体重」の4つを測定することができます。
- ・住宅の長期保証を実現するため、外壁目地部に定形止水材を挿入し、防水性能を確保するガasket工法を開発しました。
- ・住宅におけるCO₂発生量の削減と、より一層の省エネルギー対策、内部結露対策を強化するために独自の外貼り通気断熱工法の基本性能検証を行いました。
- ・既存住宅において簡易に断熱性能を向上させる省エネルギーフォーム工法を開発しました。
- ・木造住宅の大空間を実現する門型フレームを開発し、構造性能を確認しました。これにより並列2台駐車ができる屋内駐車場などが可能になります。
- ・集合住宅用高遮音床の開発に取り組み、その高い遮音性能を確認しました。
- ・戸建住宅用の1時間耐火構造外壁を開発しました。
- ・冬期における基礎コンクリート工場の品質確保と工期短縮を目的に開発した基礎養生工法について、第三者機関による建築技術性能証明を取得しました。
- ・地盤補強のための鋼管杭の施工品質と施工効率を上げるため、機械式ねじ継手に替わるプラグ型鋼管杭継手を開発し、構造性能確認を行いました。
- ・家の中のほこり、臭い、カビなどを高性能フィルターや除菌イオンで取り除く天井組込型の排気機能付き空気清浄機ユニットを開発しました。
- ・携帯電話を使って住宅内設備をコントロールできる「留守宅モニタリングシステム」に防犯センサーを追加し、侵入者を威嚇し携帯電話にメール通知するセキュリティシステムを開発しました。
- ・管理用サーバーが不用で、月々のランニングコストがかからない宅内制御コントローラーを開発しました。留守宅モニタリングシステムやIT自動防災システムなどのサービスに展開が可能となりました。
- ・リフォーム時に床下地を傷めずに表面の仕上げ床材だけを交換できる新しい接着工法を開発しました。
- ・集合住宅の耐火構造において、天井材で耐火性能を確保した「梁の合成被覆耐火構造大臣認定」を取得しました。これにより梁の耐火被覆材をなくすことが可能となりました。
- ・ユニバーサルデザインへの取り組みの一環として、人間工学的実験（動作検証等）により、いろいろな年齢層の方や、物を持った状態でも、操作しやすく通過しやすい引き分け戸、および引き手の提案を行いました。

現在の取り組み

- ・木造住宅で上下2層に渡る大開口を可能にする門型フレーム工法の開発に取り組んでいます。
- ・耐震性能を落とさずに既存住宅の開口部を広げることができるリフォーム技術の開発に取り組んでいます。
- ・地震発生時、震源地から発生する速度の速い縦波をキャッチし、被害をもたらす横波到達時間を知らせ

- ることで被害を最小限におさえる地震速報システムの実証試験に取り組んでいます。
- ・夏季における住宅最上階の暑さを軽減するための遮熱・通風技術の開発に取り組んでいます。
 - ・住宅用トイレ内で発生する騒音を低減する振動絶縁工法と防音間仕切の開発に取り組んでいます。
 - ・交通振動による住宅の振動障害を、建設前の地盤振動測定データから事前に予測・評価を行うシステムの開発に取り組んでいます。
 - ・人間工学的実験による各種動作解析等の検証に基づき、住まわれる方の使いやすさや安全性を追求した住宅の設計基準の展開を行うと共に、ユニバーサルデザインに配慮した商品開発を進めています。

環境問題について

現在の取り組み

- ・大型リチウムイオン電池を利用した住宅用蓄電システムの開発を開始しました。（産官学共同研究）
- ・住宅用燃料電池の実証実験に取り組んでいます。
- ・建設現場および工場から排出される建設廃棄物（廃木材、廃瓦）を利用したりサイクル商品の開発に取り組んでいます。

なお、当事業に係る研究開発費は4,694百万円です。

(2) 商業建築事業

建築技術向上について

研究開発成果

- ・中層有料老人ホームのシステム建築商品「ダイワレアンジュ ソブラ」に、当社独自の高周波増厚工法による増厚鋼管とH形鋼梁を直に溶接接合するDSQ-Wフレームシステムと、GRC板（ガラス繊維補強コンクリート版）をスチールフレームで補強したオリジナル外壁パネル「グラミュールパネルL」を採用し、耐震性・耐火性に優れた居住環境を提案しました。

現在の取り組み

- ・大地震時のエネルギーを特定の部材に吸収させ、躯体には損傷を生じさせない損傷制御型鉄骨架構の研究に取り組んでいます。
- ・革新的構造材料による複合機能、内部構造の可変、長寿命型の建築物の研究開発を行う、府省連携の国家プロジェクト「新構造システム建築物研究開発事業」に参画しています。
- ・建築物の施工時の安全確保、品質向上を目指して、無足場工法を実現する技術開発に取り組んでいます。
- ・流通店舗などの低層建築向けのタイル打ち込み外壁材の開発に取り組んでいます。
- ・高耐久性仕上げ材の開発に向けて、外壁の汚染防止対策技術の開発に取り組んでいます。

環境問題について

研究開発成果

- ・太陽光発電や風力発電と、低温で捨てられている生産工程の廃熱を利用して、環境負荷をほとんど増やさず生ゴミを乾燥減容化する「環境パック」システム商品を開発しました。

現在の取り組み

- ・これまで取り組んできた風力発電開発をさらに推し進めてプロペラ型小型風力発電機（定格出力10Kw）の開発に取り組んでいます。
- ・有機性廃棄物の水熱処理による石油代替エネルギー化研究に取り組んでいます。
- ・地球環境問題対策、市場環境の変化への対応、建設廃棄物の削減を目的とし、商業建築の解体後の再建築を可能にする「環境対応型店舗」の開発に取り組んでいます。

なお、当事業に係る研究開発費は1,018百万円です。

(3) その他の事業

研究開発活動は特段行っていません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

近年のわが国の景気は、緩やかな回復基調となりつつも長期にわたる足踏み状態が続き、当業界においても楽観視できない経営環境が続くなか、当社グループにおいては平成17年3月期見込みとしての公表数値を上回る結果を出すことができました。

当連結会計年度における当社グループの財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりです。

(1) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は1兆3,588億円となり、前連結会計年度末の1兆876億円に比べ2,711億円の増加となりました。持分法適用関連会社であった大和工商リース株式会社を当連結会計年度より連結子会社としたことが主な要因であり、有形固定資産、投資その他の資産の中でも敷金・保証金が大幅に増加しています。

負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は7,628億円となり、前連結会計年度末の5,752億円に比べ1,876億円の増加となりました。資産の状況と同様に大和工商リース株式会社の連結子会社化が主な要因であり、固定負債の中でも長期預り敷金・保証金が大幅に増加しています。

少数株主持分の状況

当連結会計年度末の少数株主持分は717億円となり、前連結会計年度末の193億円に比べ524億円の増加となりました。資産の状況、負債の状況と同様に大和工商リース株式会社の連結子会社化が主な要因であり、同社の外部株主持分を当連結会計年度より少数株主持分として計上したため大幅に増加しています。

資本の状況

当連結会計年度末の資本合計は5,241億円となり、前連結会計年度末の4,930億円に比べ310億円の増加となりました。当期純利益を402億円計上した結果、利益剰余金が増加したことが主な要因です。

自己資本比率においては、前連結会計年度末は45.3%でしたが、大和工商リース株式会社を連結子会社化したことにより、資産、負債、少数株主持分が大幅に増加したため、当連結会計年度末は38.6%となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は1兆3,659億円となり、前連結会計年度の1兆2,246億円に比べ1,412億円の増収となりました。大和工商リース株式会社の連結子会社化により、同社の当下半期売上高554億円が加算されたことに加え、提出会社を中心に連結会社各社において全般的に売上高が増加したことによるものです。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は678億円となり、前連結会計年度の596億円に比べ81億円の増益となりました。大和工商リース株式会社の連結子会社化により、同社の当下半期営業利益39億円が加算されたことに加え、販売費及び一般管理費の伸びを抑制したことによるものです。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は742億円となり、前連結会計年度の725億円に比べ16億円の増益となりました。前連結会計年度に比べ、営業利益の増加が81億円あったものの、退職給付数理差異償却が72億円の減少となったためによるものです。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は402億円となり、前連結会計年度の372億円に比べ30億円の増益となりました。前連結会計年度に比べ、経常利益の増加が16億円あったものの、特別利益において退職給付信託数理差異償却がなかったことを主な原因として45億円減少となり、特別損失も退職給付過去勤務債務償却が発生したことを主な原因として19億円増加し、税金等調整前当期純利益は47億円の減少となりました。税金等調整前当期純利益の減少に加え、大和工商リース株式会社の連結子会社化を主な原因とする少数株主利益の増加が14億円あったものの、法人税、住民税及び事業税に法人税等調整額を加えた税金費用が92億円減少したことにより、30億円の増益とすることができました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、提出会社においては、住宅事業・商業建築事業の生産効率向上のために、全国13ヶ所で操業している工場で生産ラインの更新を行いました。また、商業施設等の建築・賃貸事業を推し進めるために、賃貸用土地を積極的に取得しました。

国内子会社においては、商業建築事業では賃貸用商業施設の取得を進めました。ホームセンター事業においては、「ロイヤルホームセンター藤原台」「ロイヤルホームセンター野田」「ロイヤルホームセンター柏」の3店舗を新しく出店し、またその他事業においては仙台・名港の各物流センターをオープンさせるなど、より一層の業容の拡大をはかりました。これらの結果、当連結会計年度の当社グループの設備投資額は56,695百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

設備の内容	事業の種類別セグメントの名称	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	帳簿価額合計 (百万円)	従業員数 (人)
				金額 (百万円)	面積 (千㎡)			
本社・支社・支店 (89ヶ所)	住宅事業 商業建築事業	40,463	292	74,018	8,713	1,739	115,157	10,443
工場 (13ヶ所)	住宅事業 商業建築事業	10,578	5,389	66,400	2,613	340	82,708	765
研究開発施設 (5ヶ所)	住宅事業 商業建築事業	1,810	77	2,243	35	133	4,264	254
ホテル (30ヶ所)	観光事業 その他事業	24,181	917	34,036	(97) 1,420	1,119	60,414	1 1,726
ゴルフ場 (10ヶ所)	観光事業	1,404	145	28,588	(2,342) 7,263	71	31,406	

1. 提出会社がホテル・ゴルフ場の運営管理を委託している大和リゾート㈱の従業員数を含んでいます。

(2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	設備の内容	事業の種類別セグメントの名称	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	帳簿価額合計 (百万円)	従業員数 (人)
					金額 (百万円)	面積 (千㎡)			
大和工商リース㈱	工場・物流倉庫 (17ヶ所)	商業建築事業	2,881	1,015	10,108	559	32	14,036	2 1,438
	賃貸用商業施設 (287棟)	商業建築事業	25,611	-	6,940	140	-	32,551	
	リース用仮設建物 (1,470千㎡)	商業建築事業	5,341	-	-	-	-	5,341	
	リース用車両運搬具 (13,714台)	その他事業	-	13,518	-	-	-	13,518	
ダイワラクダ工業㈱	工場 (2ヶ所)	その他事業	420	337	1,152	67	59	1,969	2 567
	配送・サービスセンター (17ヶ所)	その他事業	431	3	1,521	45	1,085	3,041	
	リース用資産 (183ヶ所)	その他事業	7,889	-	-	-	-	7,889	
大和物流㈱	物流センター (10ヶ所)	その他事業	5,018	186	1,615	(85) 40	38	6,858	2 1,000
大和リビング㈱	賃貸用集合住宅等 (77ヶ所)	住宅事業	8,855	-	1,250	(83) 9	-	10,105	2 726
大和情報サービス㈱	賃貸用商業施設 (36ヶ所)	商業建築事業	4,222	0	158	(188) 7	-	4,380	2 69
ダイワロイヤル㈱	賃貸用商業施設 (93ヶ所)	商業建築事業	3,886	-	20	(270) 0	7	3,915	2 88
ロイヤルホームセンター㈱	ホームセンター (13ヶ所)	ホームセンター事業	5,172	305	6,733	(61) 72	-	12,212	2 449

2. 各会社の従業員数を記載しています。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

(注) 1. 投下資本は有形固定資産の帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでいません。

2. 面積欄の(外数)数字は賃借分です。

3. 本社・支社・支店の数値には、出張所、展示場及び寮・社宅等の福利厚生施設を含んでいます。

4. 提出会社における事業所・工場設備等については、主に住宅事業・商業建築事業の設備として共通的に使用しているため、一括して住宅事業・商業建築事業としています。

5. 主要な設備のうち、ダイワラクダ工業㈱が所有するリース用資産のうち主なものは、展示用建物及びホームセンター店舗であり提出会社ならびにロイヤルホームセンター㈱に貸与されています。

6. 設備の内容について主なものは次のとおりです。

提出会社

設備の内容	事業の種類別 セグメントの 名称	事業所名	所在地	帳簿価額 (百万円)
本社・支社・支店	住宅事業 商業建築事業	大和ハウス大阪ビル	大阪市北区	18,438
	住宅事業 商業建築事業	大和ハウス東京ビル	東京都千代田区	30,995
工場	住宅事業 商業建築事業	奈良工場	奈良県奈良市	17,529
	住宅事業 商業建築事業	三重工場	三重県三重郡 菟野町	11,299
	住宅事業 商業建築事業	栃木二宮工場	栃木県芳賀郡 二宮町	8,353
	住宅事業 商業建築事業	竜ヶ崎工場	茨城県龍ヶ崎市	7,299
	住宅事業 商業建築事業	岡山工場	岡山県赤磐郡 赤坂町	6,347
研究開発施設	住宅事業 商業建築事業	総合技術研究所	奈良県奈良市	4,144
ホテル	その他事業	ロイトン札幌	札幌市中央区	5,503
	観光事業	沖縄残波岬ロイヤルホテル	沖縄県中頭郡 読谷村	4,803
	観光事業	橿原ロイヤルホテル	奈良県橿原市	3,541
ゴルフ場	観光事業	能登ゴルフ倶楽部	石川県羽咋郡 志賀町	5,024
	観光事業	タートルエースゴルフ倶楽部	三重県亀山市	3,793

国内子会社

会社名	設備の内容	事業の種類別 セグメントの 名称	事業所名	所在地	帳簿価額 (百万円)
大和工商リース(株)	工場・物流倉庫	商業建築事業	相模原デポ	神奈川県 相模原市	3,077
ダイワラクダ工業(株)	工場	その他事業	三重工場	三重県三重郡 菟野町	1,262
大和物流(株)	物流センター	その他事業	名港物流センター	名古屋市 港区	1,212
ロイヤルホームセンター(株)	ホームセンター	ホームセンター事業	ロイヤルホームセンター千葉北	千葉市稲毛区	3,523

7. 主要な設備には貸与中のものを含んでおり、主なものは次のとおりです。

提出会社

設備の内容	事業の種類別 セグメントの名称	数量	帳簿価額 (百万円)
賃貸用ビル(賃貸契約)	商業建築事業	1ヶ所	4,774

国内子会社

会社名	設備の内容	事業の種類別 セグメントの 名称	数量	帳簿価額 (百万円)
大和工商リース(株)	賃貸用商業施設	商業建築事業	287棟	32,551
	リース用仮設建物	商業建築事業	1,470千㎡	5,341
	リース用車両運搬具	その他事業	13,714台	13,518
大和リビング(株)	賃貸用集合住宅等	住宅事業	77ヶ所	10,105
大和情報サービス(株)	賃貸用商業施設	商業建築事業	36ヶ所	4,380
ダイワロイヤル(株)	賃貸用商業施設	商業建築事業	93ヶ所	3,915

8. 上記の他、賃借及びリース設備について主なものは次のとおりです。

提出会社

設備の内容	事業の種類別 セグメントの名称	数量	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
展示用建物 (所有権移転外ファイナンス・リース (4年))	住宅事業	108棟	2,319
オフィスコンピューター (所有権移転外ファイナンス・リース (5年))	住宅事業 商業建築事業	1セット	1,493
サーバー (所有権移転外ファイナンス・リース (5年))	住宅事業 商業建築事業	453台	
パーソナルコンピューター (所有権移転外ファイナンス・リース (5年))	住宅事業 商業建築事業	18,224台	

国内子会社

会社名	設備の内容	事業の種類別 セグメントの名称	数量(㎡)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
大和情報サービス(株)	賃貸用商業施設	商業建築事業	526,320	9,440
ダイワロイヤル(株)	賃貸用商業施設	商業建築事業	667,478	17,419

9. 上記金額に消費税等は含んでいません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
各工場	住宅事業 商業建築事業	工場施設の改修、生産設備の 更新及び環境対応	5,000	312	自己資金	平成 17.3	平成 18.3
各ロイヤルホテル ゴルフ場	観光事業	ホテルのリニューアル及び省 エネルギー対応	2,841	-	自己資金	17.4	18.3

国内子会社

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
大和工商リース(株)	大阪市中央 区他	住宅事業 商業建築事業 その他事業	リース用資産の取得	25,500	-	自己資金	平成 17.4	平成 18.3
ダイワラクダ工業(株)	大阪市西区 他	その他事業	リース用資産の取得	3,400	-	自己資金	17.4	18.3
大和物流(株)	埼玉県所沢 市他	その他事業	物流センターの建設	1,430	146	自己資金	17.3	17.10

(注) 上記金額に消費税等は含んでいません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,900,000,000
計	1,900,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	550,664,416	550,664,416	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	-
計	550,664,416	550,664,416	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	-	523,893	-	108,781	-	122,041
平成13年4月1日 (注)	26,771	550,664	1,338	110,120	25,714	147,755
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	-	550,664	-	110,120	-	147,755
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	-	550,664	-	110,120	-	147,755
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	-	550,664	-	110,120	-	147,755
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	-	550,664	-	110,120	-	147,755

(注) 大和団地㈱との合併(合併比率1:0.3)に伴うものです。

(4) 【所有者別状況】

(平成17年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	137	38	826	435	7	14,360	15,803	-
所有株式数(単元)	-	252,720	2,628	59,500	177,000	16	55,564	547,428	3,236,416
所有株式数の割合(%)	-	46.16	0.48	10.87	32.34	0.00	10.15	100	-

- (注) 1. 自己株式561,935株は「個人その他」に561単元及び「単元未満株式の状況」に935株含めて記載しています。
2. (株)証券保管振替機構名義の株式13,300株は「その他の法人」の欄に13単元及び「単元未満株式の状況」に300株含めて記載しています。

(5) 【大株主の状況】

(平成17年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	49,591	9.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	36,790	6.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	12,503	2.27
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	11,065	2.01
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	10,032	1.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	10,000	1.82
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	9,499	1.73
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン(常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	9,417	1.71
大和ハウス工業従業員持株会	大阪市北区梅田3丁目3-5	9,282	1.69
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	9,209	1.67
計	-	167,392	30.40

- (注) 1. 三井アセット信託銀行(株)から、平成16年12月15日付で提出された大量保有報告書により同日現在で14,226千株の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。
2. キャピタル・インターナショナル・リミテッドから、平成17年2月15日付で提出された大量保有報告書により同日現在で12,195千株の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成17年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,883,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 538,545,000	538,545	-
単元未満株式	普通株式 3,236,416	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	550,664,416	-	-
総株主の議決権	-	538,545	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式を13,000株含んでいます。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個を含んでいます。

【自己株式等】

(平成17年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大和ハウス工業(株)	大阪市北区梅田3-3-5	561,000	-	561,000	0.10
大和工商リース(株)	大阪市中央区農人橋2-1-36	3,767,000	-	3,767,000	0.68
ダイワラクダ工業(株)	大阪市西区阿波座1-5-16	2,309,000	-	2,309,000	0.42
大和物流(株)	大阪市西区阿波座1-5-16	1,746,000	-	1,746,000	0.32
(株)ダイワサービス	大阪市西区阿波座1-5-16	500,000	-	500,000	0.09
計	-	8,883,000	-	8,883,000	1.61

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元と将来の事業展開及び経営基盤の強化に必要な内部留保とのバランスを考慮し、適切な配当を継続することを基本方針としています。また、競争力強化・収益の向上のため研究開発及び生産設備への投資、営業拠点の拡充など企業基盤拡大のため、財務体質の強化を図るとともに、利益の状況に応じて柔軟な利益還元を心掛けています。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	885	1,053	918	1,434	1,366
最低(円)	640	609	600	670	1,060

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	1,148	1,165	1,165	1,244	1,207	1,317
最低(円)	1,061	1,072	1,062	1,132	1,154	1,187

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		樋口 武男	昭和13年4月29日生	昭和36年3月 関西学院大学卒業 昭和38年8月 当社入社 昭和59年4月 同 東京支社特建事業部長 昭和59年6月 同 取締役に就任 平成元年6月 同 常務取締役に就任 平成3年6月 同 専務取締役に就任 平成5年6月 当社退社 大和団地株式会社 代表取締役社長に就任 平成12年6月 当社取締役に就任 平成13年4月 同 代表取締役社長に就任 平成16年4月 同 代表取締役会長に就任(現)	51
代表取締役 社長		村上 健治	昭和22年8月17日生	昭和45年3月 立命館大学卒業 昭和45年4月 当社入社 昭和60年4月 同 高知営業所長 昭和63年4月 同 山口支店長 平成3年10月 同 広島支店長 平成8年4月 同 広島県地区長 平成9年6月 同 取締役に就任 平成11年6月 同 取締役を退任 同 執行役員に就任 平成12年4月 同 中部地区長 平成12年6月 同 常務取締役に就任 平成13年4月 同 流通店舗事業本部長 平成13年6月 同 専務取締役に就任 平成14年4月 同 関東担当 同 東京本店長 同 流通店舗事業推進担当 平成15年4月 同 東京支社長 同 流通店舗事業担当 平成16年4月 同 代表取締役社長に就任(現)	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
代表取締役副社長	営業本部長 観光事業担当	船津 光男	昭和18年8月22日生	昭和44年10月 早稲田大学卒業 当社入社 昭和58年11月 同 東京支社市街地住宅事業部長 昭和59年6月 同 取締役に就任 平成3年6月 同 常務取締役に就任 平成11年6月 同 常務取締役を退任 同 常務執行役員に就任 平成11年10月 同 観光事業担当(現) 平成12年6月 同 常務取締役に就任 平成13年6月 同 専務取締役に就任 平成15年4月 同 代表取締役副社長に就任(現) 同 営業本部副本部長 同 住宅事業統括 平成16年4月 同 営業本部長(現) ・大和リゾート株式会社 代表取締役会長 ・株式会社奈良エース 代表取締役社長	12
代表取締役副社長	営業本部営業推進担当	石橋 民生	昭和31年2月18日生	昭和54年6月 サンタクララ大学卒業 当社入社 昭和63年6月 同 購買部長 平成元年6月 同 取締役に就任 平成5年6月 同 常務取締役に就任 平成8年6月 同 専務取締役に就任 平成11年6月 同 常務取締役に就任 同 生産購買本部長 平成12年3月 同 専務取締役に就任 平成12年6月 同 代表取締役専務取締役に就任 平成13年6月 同 代表取締役副社長に就任(現) 平成14年4月 同 総合技術研究所長 平成17年4月 同 営業本部営業推進担当(現) ・株式会社メディアテック 代表取締役社長	794
代表取締役副社長	管理本部長 海外事業担当	小川 哲司	昭和16年9月30日生	昭和39年3月 上智大学卒業 昭和39年4月 当社入社 昭和63年5月 同 東京支社経理部長 平成11年4月 同 本社監査室部長 平成11年6月 同 常勤監査役に就任 平成12年6月 同 常務取締役に就任 同 経理部門担当 同 情報システム部門担当 平成13年10月 同 財務部長 平成14年4月 同 専務取締役に就任 同 管理本部長(現) 平成15年12月 同 海外事業担当(現) 平成16年4月 同 代表取締役副社長に就任(現)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
専務取締役	マンション事業担当	石橋 卓也	昭和28年12月18日生	昭和53年3月 日本大学卒業 昭和63年4月 大和団地株式会社入社 平成3年6月 同 取締役に就任 平成8年6月 同 常務取締役に就任 平成13年4月 当社常務取締役に就任 同 マンション事業本部長 平成13年6月 同 専務取締役に就任(現) 平成14年4月 同 北海道・東北担当 同 マンション事業推進担当 平成15年4月 同 マンション事業担当(現)	9
専務取締役	東京支社長 営業本部副本部長	大野 直竹	昭和23年10月28日生	昭和46年3月 慶應義塾大学卒業 昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 同 関東地区副地区長 平成12年6月 同 取締役に就任 平成13年4月 同 住宅事業本部副本部長 同 近畿地区長 同 大阪本店長 平成13年6月 同 住宅事業本部近畿・中四国地区統括事業部長 平成13年10月 同 近畿地区住宅統括事業部長 同 一般住宅・増改築事業担当 平成14年4月 同 常務取締役に就任 同 大阪本店長 平成14年6月 同 集合住宅事業推進担当 平成14年10月 同 近畿担当 平成15年4月 同 集合住宅事業担当 平成16年4月 同 専務取締役に就任(現) 同 営業本部副本部長(現) 同 東京支社長(現)	11
常務取締役	技術本部副本部長 都市開発・土木事業担当 森林住宅事業担当	梶本 武士	昭和19年10月30日生	昭和38年3月 奈良県立吉野工業高等学校卒業 昭和38年4月 当社入社 平成5年5月 同 本社リゾート開発事業部長 平成8年10月 同 マンション事業部長 平成9年6月 同 取締役に就任 平成11年6月 同 取締役を退任 同 執行役員に就任 平成12年4月 同 都市開発部門担当 同 マンション事業部技術担当 平成12年6月 同 常務取締役に就任 平成14年4月 同 取締役に就任 同 都市開発・土木事業担当(現) 平成14年6月 同 森林住宅事業推進担当 平成14年8月 同 常務取締役に就任(現) 平成15年4月 同 技術本部副本部長(現) 同 森林住宅事業担当(現)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
常務取締役	情報システム担当	小松 公隆	昭和19年8月25日生	昭和42年3月 慶應義塾大学卒業 昭和42年4月 当社入社 平成元年4月 同 中日本住宅事業部長 平成元年6月 同 取締役に就任 平成8年6月 同 常務取締役に就任 平成11年6月 同 常務取締役を退任 同 常務執行役員に就任 平成12年6月 同 常務取締役に就任(現) 平成13年1月 同 鋼管構造・建築事業本部長 平成14年4月 同 鋼管構造・建築事業推進担当 平成15年4月 同 鋼管構造・建築事業担当 同 情報システム担当(現) 平成16年4月 同 営業本部営業推進担当	9
常務取締役	住宅事業担当	渦居 隆司	昭和22年9月2日生	昭和45年3月 関西大学卒業 昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 同 中部地区副地区長 平成13年4月 同 中部地区長 平成13年6月 同 取締役に就任 同 住宅事業本部中部地区統括事業部長 平成13年10月 同 中部地区住宅統括事業部長 平成14年4月 同 常務取締役に就任(現) 同 中部担当 平成16年4月 同 住宅事業担当(西日本) 同 分譲住宅事業担当(西日本) 平成17年4月 同 住宅事業担当(現)	10
常務取締役	生産購買本部長	東 博司	昭和21年10月26日生	昭和44年3月 立命館大学卒業 昭和44年4月 当社入社 平成5年1月 同 神戸支店長 平成5年6月 同 取締役に就任 平成11年6月 同 取締役に退任 同 執行役員に就任 平成12年4月 同 住宅事業本部長 同 中国・四国地区長 平成12年6月 同 常務取締役に就任 平成13年10月 同 住宅事業統括 同 南関東地区住宅統括事業部長 同 東京本店長 平成14年4月 同 取締役に就任 同 住宅事業推進担当 平成14年6月 同 分譲住宅事業推進担当(東日本担当) 平成15年4月 同 常務取締役に就任(現) 同 住宅事業担当 同 分譲住宅事業担当(東日本担当) 平成16年4月 同 住宅事業担当(東日本) 同 分譲住宅事業担当(東日本) 同 CS担当 平成17年4月 同 生産購買本部長(現)	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
常務取締役	本店長 大阪駅北ヤードプロジェクト委員長	西川 修己	昭和20年8月1日生	昭和46年3月 京都大学大学院卒業 昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 同 集合住宅事業本部副本部長 同 マンション事業部副事業部長 平成13年4月 同 横浜支店長 同 関東地区副地区長 平成14年3月 同 社長室長 平成14年6月 同 取締役に就任 平成16年4月 同 常務取締役に就任(現) 同 本店長(現) 同 集合住宅事業担当 平成17年4月 同 大阪駅北ヤードプロジェクト委員長(現)	9
常務取締役	名古屋支社長 集合住宅事業担当	大塚 滋雄	昭和22年7月28日生	昭和46年3月 慶應義塾大学卒業 昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 同 北陸・信越地区長 平成13年6月 同 取締役に就任 同 住宅事業本部北陸・信越地区統括事業部長 平成13年10月 同 北陸・信越地区住宅統括事業部長 平成14年4月 同 北陸・信越担当 平成16年4月 同 常務取締役に就任(現) 同 名古屋支社長(現) 同 住宅事業担当(中日本) 同 分譲住宅事業担当(中日本) 平成17年4月 同 集合住宅事業担当(現)	8
常務取締役	技術本部長	西村 達志	昭和24年12月21日生	昭和47年3月 京都大学卒業 昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 同 住宅系設計・設備・商品開発担当 平成14年4月 同 技術本部住宅系設計・設備担当 平成15年4月 同 技術本部設計・施工推進部長(住宅系設計部門) 同 技術本部商品開発技術部長(住宅系担当) 平成15年6月 同 取締役に就任 平成16年4月 同 常務取締役に就任(現) 同 技術本部長(現)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
常務取締役	経営企画本部長	高村 義明	昭和17年7月20日生	昭和40年3月 中央大学卒業 昭和40年4月 大和団地株式会社入社 昭和60年6月 同 取締役に就任 昭和62年6月 同 常務取締役に就任 平成3年6月 同 専務取締役に就任 平成13年4月 当社取締役に就任 同 取締役を辞任 平成16年5月 同 顧問に就任 平成16年6月 同 常務取締役に就任(現) 同 管理本部副本部長 平成17年4月 同 経営企画本部長(現) ・株式会社寿恵会 代表取締役会長	13
取締役	マンション技術部長 マンション事業技術担当	村角 忠	昭和19年10月19日生	昭和38年3月 香川県立多度津工業高等学校卒業 昭和38年4月 当社入社 平成5年9月 大和団地株式会社入社 平成6年6月 同 取締役に就任 平成13年4月 当社取締役に就任(現) 同 マンション事業本部技術担当部長 平成14年4月 同 マンション事業推進担当 平成15年4月 同 マンション事業担当 平成16年4月 同 マンション事業技術担当(現) 平成17年4月 同 マンション技術部長(現)	8
取締役	技術本部建築系設計施工推進部長	西 晴紀	昭和20年12月17日生	昭和39年3月 伊勢工業高等学校卒業 昭和39年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 同 流通店舗事業本部施工推進部長 平成13年6月 同 建築系施工・生産担当 平成15年4月 同 技術本部設計・施工推進部長(建築系施工部門) 平成16年4月 同 技術本部建築系設計・施工・生産担当 平成16年6月 同 取締役に就任(現) 平成17年4月 同 技術本部建築系設計施工推進部長(現)	6
取締役	管理本部経理部長 連結経営管理部門担当	濱田 次男	昭和22年2月26日生	昭和40年3月 指宿商業高等学校卒業 昭和40年4月 当社入社 平成13年4月 同 連結経営管理部長 平成15年4月 同 執行役員に就任 平成15年6月 同 管理本部経理部長(現) 平成15年7月 同 連結経営管理部門担当(現) 平成16年6月 同 取締役に就任(現)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役	技術本部住宅系設計施工推進部長	青柳 千代広	昭和25年5月27日生	昭和44年3月 田川工業高等学校卒業 昭和44年4月 当社入社 平成15年4月 同 執行役員に就任 同 技術本部住宅系施工・生産担当(西日本担当) 同 技術本部設計・施工推進部長(住宅系施工部門・西日本担当) 平成16年4月 同 技術本部住宅系施工・生産担当 平成16年6月 同 取締役に就任(現) 平成17年4月 同 技術本部住宅系設計施工推進部長(現)	6
取締役	東京支社総務部長 営業本部営業推進副担当	能登 義春	昭和24年4月17日生	昭和47年3月 法政大学卒業 昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 同 東京支社総務部長(現) 平成13年4月 同 営業推進担当 平成15年4月 同 営業本部営業推進担当 平成16年4月 同 営業本部営業推進副担当(現) 平成17年6月 同 取締役に就任(現)	5
取締役	技術本部総合技術研究所長 技術本部商品開発部長	濱 隆	昭和29年1月31日生	昭和51年3月 大阪工業大学卒業 昭和51年4月 当社入社 平成14年10月 同 総合技術研究所長 平成15年10月 同 執行役員に就任 同 技術本部総合技術研究所長(現) 平成17年4月 同 技術本部商品開発副部長 平成17年6月 同 取締役に就任(現) 同 技術本部商品開発部長(現)	5
常勤監査役		江見 壽彦	昭和14年12月7日生	昭和39年3月 桃山学院大学卒業 昭和39年4月 当社入社 平成10年4月 同 神戸支店長 平成11年4月 同 監査室部長 平成11年6月 同 常勤監査役に就任(現)	10
常勤監査役		武田 英一	昭和22年12月1日生	昭和45年3月 北九州大学卒業 昭和45年4月 当社入社 平成11年4月 同 本社財務部長 平成12年4月 同 東京支社経理部長 平成15年4月 同 管理本部監査室部長 平成15年6月 同 常勤監査役に就任(現)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
常勤監査役		田野 吉一	昭和16年3月15日生	昭和34年3月 兵庫県立豊岡実業高等学校卒業 昭和34年3月 当社入社 平成元年6月 同 取締役就任 平成12年6月 同 常務取締役就任 平成12年12月 大和工商リース株式会社 顧問就任 平成13年4月 当社退社 平成13年6月 大和工商リース株式会社 代表取締役常務取締役就任 平成14年3月 株式会社ダイワハウス関西 取締役就任 平成16年4月 同 顧問就任 平成17年6月 当社常勤監査役に就任(現)	13
監査役		土井 洋	昭和12年5月26日生	昭和35年3月 奈良学芸大学卒業 昭和35年4月 株式会社山善入社 昭和62年12月 同 取締役就任 平成8年4月 同 常務取締役就任 平成11年5月 同 専務取締役就任 平成13年6月 同 特別顧問就任 ヤマゼンクリエイト株式会社 代表取締役社長に就任 平成15年6月 当社監査役に就任(現)	-
監査役		飯田 和宏	昭和35年3月11日生	昭和59年3月 京都大学卒業 昭和61年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)(現) 平成17年6月 当社監査役に就任(現)	10
監査役		岩崎 輝一郎	昭和12年8月23日生	昭和36年3月 東京大学卒業 昭和36年4月 野村證券株式会社入社 昭和60年12月 同 取締役就任 昭和62年12月 同 常務取締役就任 平成元年6月 同 専務取締役就任 平成5年6月 同 代表取締役副社長に就任 平成9年6月 同 監査役に就任 株式会社野村総合研究所 監査役に就任 平成12年7月 株式会社エグゼクティブ・パートナーズ 代表取締役社長に就任 平成15年7月 同 会長に就任(現) 平成17年6月 当社監査役に就任(現)	-
計					1,085

- (注) 1. 監査役土井洋、監査役飯田和宏及び監査役岩崎輝一郎は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。
2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しています。
- 執行役員は次のとおりです。

氏名	職名
寺田 良造	技術本部建築系設計推進部長
西場 伸吉	増改築事業推進部長、増改築事業担当
松浦 守秀	広島支店長
大東 賢二	技術本部安全管理部長
泉岡 優	生産購買本部生産部長
河合 克友	管理本部人事部長、総務部門担当、法務部門担当
福島 長男	東日本流通店舗事業推進部長、流通店舗事業担当
緒方 勇	西日本流通店舗事業推進部長、流通店舗事業副担当
辻本 宗弘	東京支社建築事業部長、建築事業担当
堀 福次郎	東京支社集合住宅事業部長、集合住宅事業副担当
沼田 茂	福岡支店長
香曾我部 武	東京支社経理部長、管理本部不動産事業開発室担当
土田 和人	技術本部建築系施工推進部長
秋山 一美	技術本部住宅系設計推進部長
中村 泉	名古屋支社住宅事業部長、営業本部住宅事業推進部長（中部担当）
範国 和士	関西木造支店長、営業本部木造住宅事業推進部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置付け、継続的な企業価値向上や株主の皆様をはじめとするステークホルダー（利害関係者）の信頼を高める観点から、迅速かつ適正な意思決定を図り、効率性と透明性の高い経営体制を確立することを基本姿勢としています。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

（取締役会）

- ・取締役会は平成17年3月末現在取締役21名で構成しており、法令で定められた事項や当社の経営に関わる重要な事項について意思決定するとともに、代表取締役及び業務執行取締役による業務執行を監督しています。
- ・経営責任の明確化を図るため、平成13年6月より取締役の任期を1年としました。

（監査役会）

- ・当社は監査役制度を採用しています。監査役会は平成17年3月末現在監査役5名（うち、社外監査役3名）で構成されており、法令に基づく適正な監査及び取締役を含めた経営活動の監査を行っています。また、監査役は取締役会への出席、業務状況の調査等を通じ、経営の日常的活動の監査を行っています。なお、当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。
- ・委員会等設置会社に移行する是非については、当社はこれまで長年培ってきました監査役制度のもとでの多くの経験を踏まえ、今後も商法の趣旨に合わせた監査役制度の強化、充実を図っていきます。

（役員報酬等の内容）

1．取締役及び監査役に支払った報酬（退職慰労金除く）

取締役	24名	478百万円
監査役	5名	94百万円

（注1）当期末在籍人員は、取締役21名、監査役5名です。

（注2）報酬限度額（下記2．に該当する金額は含まず）

取締役：年額	840百万円
監査役：年額	96百万円

2．使用人兼務役員に対する使用人給与等相当額

95百万円（賞与含む）

内部統制とリスク管理

（「大和ハウスグループ企業倫理綱領」の制定及び「企業倫理ヘルプライン」の設置）

- ・企業倫理及び法令遵守に基づく企業行動の徹底を図るため、平成16年4月に「大和ハウスグループ企業倫理綱領」を制定し、それを具体化した企業行動を示し、各階層において教育、研修を通じて、企業倫理の一層の浸透を図っています。また、潜在するコンプライアンスリスクを洗い出すために、「企業倫理ヘルプライン」を設置しています。

（内部監査）

- ・当社は本部組織内に監査室を設置しており、社内における業務活動及び諸制度が、適正に遂行されているか否かを確認し、是正勧告を行う体制を構築しています。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は改善状況を報告させており、適正かつ効果的な監査の実施に努めています。また、監査役及び会計監査人と相互に連携し意見交換を行うことにより、監査の実効性を高めています。

（リスク管理委員会）

- ・企業を取り巻くリスクを事前に回避し、発生したリスクに対して迅速かつ的確に対応するため、平成14年4月に、リスク管理委員会を設置しました。併せて全役職員にリスク管理意識を徹底することにより円滑な事業運営を図るとともに、当社グループの健全な発展を目指しています。

会計監査の状況

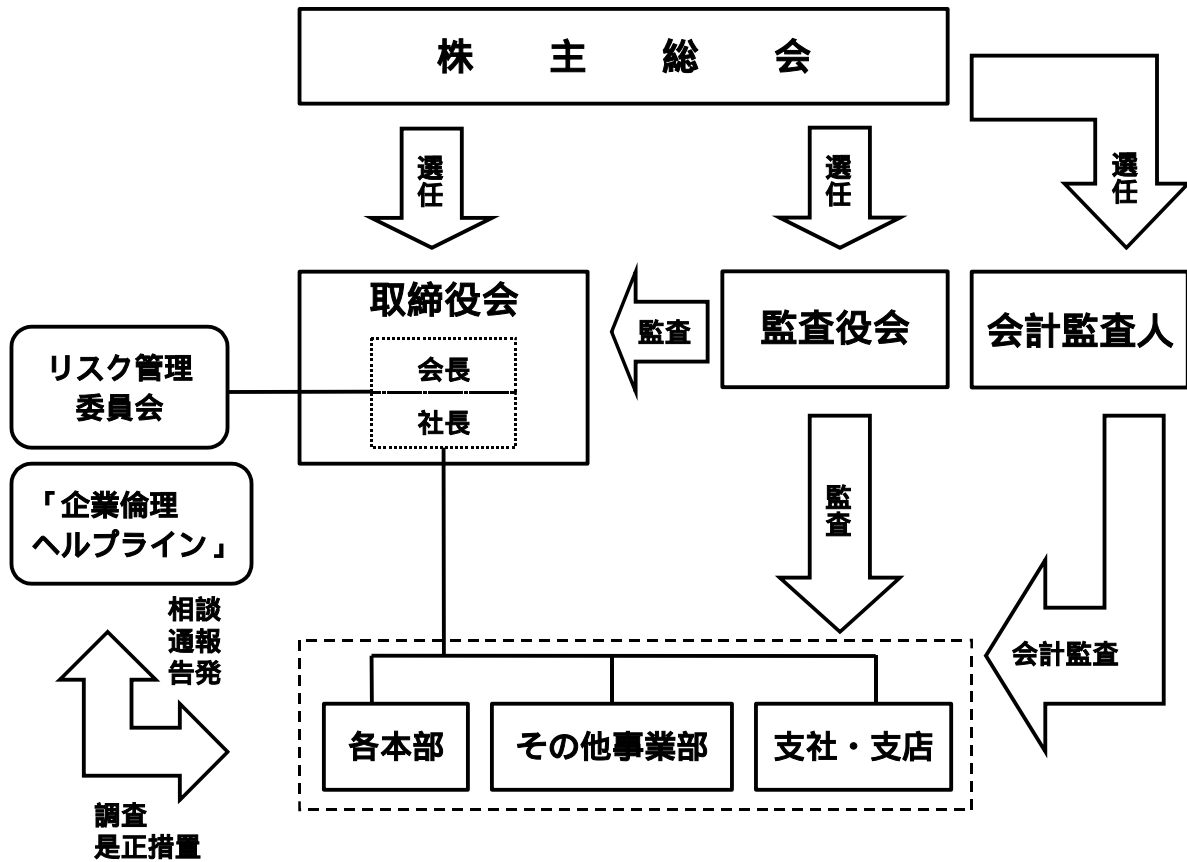
当社は、会計監査人として監査法人トーマツを選任しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われています。なお、当社の会計監査業務は、監査法人トーマツの指定社員・業務執行社員3名（中西清氏、木村文彦氏、美馬和実氏）が15名の補助者とともに担当しています。

（監査報酬）

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬（当社及び連結子会社）

公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として支払うべき報酬等の合計額	186百万円
上記以外の業務に基づく報酬の金額	19百万円

[コーポレート・ガバナンス概略図]



第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しています。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第65期事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第66期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	1	141,605		150,739	
受取手形・完成工事未 収入金及び売掛金	3	52,729		70,304	
有価証券		64		24	
未成工事支出金		31,592		35,248	
販売用土地	3	169,841		219,944	
販売用建物	3	49,372		45,574	
その他たな卸資産		17,113		23,472	
繰延税金資産		22,552		31,057	
その他		13,190		38,038	
貸倒引当金		1,771		1,861	
流動資産合計		496,290	45.6	612,542	45.1
固定資産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物	3	378,761		466,359	
減価償却累計額		260,849	117,912	311,645	154,714
機械装置及び運搬具		50,535		78,000	
減価償却累計額		41,689	8,845	55,075	22,924
工具器具及び備品		34,526		35,445	
減価償却累計額		28,737	5,788	29,074	6,370
土地	3 7		210,677		243,698
建設仮勘定			1,043		13,679
有形固定資産合計		344,268	31.7	441,387	32.5
2.無形固定資産		7,463	0.7	8,880	0.6
3.投資その他の資産					
投資有価証券	2 4	76,090		59,858	
長期貸付金		6,305		10,881	
繰延税金資産		76,577		75,404	
敷金・保証金	3	-		140,056	
その他	4	89,670		18,090	
貸倒引当金		9,007		8,296	
投資その他の資産合計		239,635	22.0	295,995	21.8
固定資産合計		591,367	54.4	746,264	54.9
資産合計		1,087,658	100	1,358,806	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金 及び買掛金		122,440		156,973	
短期借入金		550		13,175	
一年以内返済予定の長 期借入金		51		1,367	
未払金		55,399		81,227	
未払法人税等		14,218		15,699	
未成工事受入金		39,719		48,005	
賞与引当金		12,837		15,241	
完成工事補償引当金		4,864		4,873	
その他		29,372		48,692	
流動負債合計		279,453	25.7	385,256	28.3
固定負債					
長期借入金		911		6,555	
会員預り金		60,854		57,023	
退職給付引当金		103,236		99,870	
長期預り敷金・保証金		-		148,830	
その他		130,760		65,362	
固定負債合計		295,762	27.2	377,642	27.8
負債合計		575,215	52.9	762,898	56.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		19,393	1.8	71,798	5.3
(資本の部)					
資本金	8	110,120	10.1	110,120	8.1
資本剰余金		147,756	13.6	147,759	10.9
利益剰余金		313,214	28.8	325,893	24.0
土地再評価差額金	7	86,199	7.9	69,229	5.1
その他有価証券評価差額 金		12,957	1.2	14,662	1.1
為替換算調整勘定		916	0.1	927	0.1
自己株式	8	3,883	0.4	4,168	0.3
資本合計		493,049	45.3	524,109	38.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,087,658	100	1,358,806	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			1,224,647	100	1,365,913	100	
売上原価			963,457	78.7	1,082,132	79.2	
売上総利益			261,190	21.3	283,781	20.8	
販売費及び一般管理費	1						
販売手数料		10,687			11,729		
広告宣伝費		23,490			25,136		
販売促進費		9,225			9,077		
貸倒引当金繰入額		1,231			1,111		
役員報酬		1,194			1,502		
従業員給料手当		72,034			76,430		
賞与引当金繰入額		6,390			8,451		
退職給付費用		10,889			11,802		
法定福利費		10,229			10,321		
事務用品費		6,762			7,737		
通信交通費		10,715			11,902		
地代家賃		11,639			10,247		
減価償却費		4,889			5,263		
租税公課		6,677			8,339		
その他		15,472	201,529	16.4	16,879	215,932	15.8
営業利益			59,660	4.9	67,849	5.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
受取利息		295			574		
受取配当金		354			493		
持分法による投資利益		2,383			1,610		
退職給付数理差異償却		9,484			2,214		
雑収入		4,383	16,902	1.3	6,967	11,860	0.8
営業外費用							
支払利息		422			736		
営業外租税		369			237		
貸倒引当金繰入額		385			3		
雑支出		2,794	3,972	0.3	4,524	5,500	0.4
経常利益			72,590	5.9		74,209	5.4
特別利益							
固定資産売却益	2	497			233		
投資有価証券売却益		155			1,315		
ゴルフ会員権売却益		4			-		
退職給付信託数理差異償却		5,975			-		
出資金償還益		-	6,633	0.5	580	2,130	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失	3						
固定資産売却損		408		1,319			
固定資産除却損		730		892			
固定資産減損損失		369		1,203			
サブリース転貸損失		3,502		2,927			
ホームセンター閉店費用		2,637		-			
販売用土地評価損		3,218		2,013			
販売用建物評価損		66		238			
役員退職慰労金		213		175			
投資有価証券売却損		56		377			
投資有価証券評価損		60		3			
ゴルフ会員権売却損		1		-			
ゴルフ会員権評価損		62		120			
退職給付過去勤務債務償却		-		2,282			
コーポレートブランド構築費用		-	11,327	0.9	1,676	13,231	1.0
税金等調整前当期純利益			67,896	5.5		63,108	4.6
法人税、住民税及び事業税		10,409		21,825			
法人税等調整額		19,199	29,608	2.4	1,468	20,356	1.5
少数株主利益			1,031	0.1		2,489	0.2
当期純利益			37,256	3.0		40,262	2.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			147,755		147,756
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		1	1	2	2
資本剰余金期末残高			147,756		147,759
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			289,840		313,214
利益剰余金増加高					
当期純利益		37,256	37,256	40,262	40,262
利益剰余金減少高					
配当金		5,457		8,184	
持分法適用関連会社か ら連結子会社になった ことに伴う剰余金の減 少高		-		1,952	
連結子会社減少に伴う 剰余金減少高		-		516	
持分法適用関連会社減 少に伴う剰余金減少高		-		125	
土地再評価差額金取崩 額		8,425	13,882	16,804	27,583
利益剰余金期末残高			313,214		325,893

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		67,896	63,108
減価償却費		15,165	19,242
退職給付引当金の増減額		30,066	6,350
受取利息及び受取配当金		650	1,067
支払利息		422	736
持分法による投資利益		2,383	1,610
固定資産除売却損		1,138	2,212
固定資産減損損失		369	1,203
投資有価証券評価損		60	3
ゴルフ会員権評価損		62	120
売上債権の増減額		9,568	3,089
たな卸資産の増加額		13,447	48,813
未成工事受入金の増加額		3,638	8,352
仕入債務の増加額		9,617	25,732
その他		12,175	5,544
小計		73,567	78,024
利息及び配当金の受取額		1,214	1,201
利息の支払額		451	322
法人税等の支払額		4,671	22,809
営業活動によるキャッシュ・フロー		69,658	56,094

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産・無形固定資産の取得 による支出		21,646	56,331
有形固定資産の売却による収入		2,206	4,905
投資有価証券の取得による支出		2,788	7,936
投資有価証券の売却による収入		220	1,570
連結子会社株式の取得による支出		558	1,256
連結子会社株式の売却による収入		-	654
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	3	640	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		-	639
新規連結子会社の取得による収入	2	-	9,164
敷金・保証金の増加額		4,027	2,382
その他		1,297	2,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		25,936	53,068
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		250	750
長期借入金の増加額		-	7,039
長期借入金の返済による支出		37	78
自己株式の買取と売却による収支差 額		108	132
親会社による配当金の支払額		5,457	8,184
少数株主への配当金の支払額		271	773
債権流動化による収入		-	8,445
債権流動化の償還による支出		-	1,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,125	5,888
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		37,596	8,914
現金及び現金同等物の期首残高		103,949	141,546
現金及び現金同等物の期末残高	1	141,546	150,460

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>当連結会計年度中に子会社から持分法適用関連会社に異動した2社を含め、子会社30社をすべて連結しています。</p> <p>主要な子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しています。</p>	<p>当連結会計年度中に減少した1社、持分法適用関連会社から子会社に異動した6社を含め、子会社40社をすべて連結しています。</p> <p>主要な子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しています。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました大和工商リース㈱は株式を追加取得したため、新たに連結の範囲に含めています。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に対する投資額についてはすべて持分法を適用しています。</p> <p>(1) 持分法適用関連会社は14社です。 (主要な持分法適用関連会社) 大和工商リース㈱ ロック開発㈱</p> <p>なお、当連結会計年度中に子会社から持分法適用関連会社に異動した2社を含め、関連会社14社について持分法を適用しています。</p> <p>(2) 持分法の適用にあたり、発生した投資差額は、原則として発生日以降5年間で均等償却しています。</p>	<p>関連会社に対する投資額についてはすべて持分法を適用しています。</p> <p>(1) 持分法適用関連会社は20社です。 (主要な持分法適用関連会社) ロック開発㈱</p> <p>なお、当連結会計年度中に持分法適用関連会社から子会社に異動した6社を含め、関連会社20社について持分法を適用しています。</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>子会社のうち、ベンチマークテックコーポレーション、上海哈比房屋裝飾有限公司、大和事務処理中心(大連)有限公司の決算日は12月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、大和事務処理中心(大連)有限公司については、連結決算日3月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しています。また、ベンチマークテックコーポレーション、上海哈比房屋裝飾有限公司については、子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>子会社のうち、上海哈比房屋裝飾有限公司、大和事務処理中心(大連)有限公司及び天津九河国際村有限公司の決算日は12月31日、ロイヤルビックス㈱の決算日は2月28日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、大和事務処理中心(大連)有限公司については、連結決算日3月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しています。また、上海哈比房屋裝飾有限公司、天津九河国際村有限公司及びロイヤルビックス㈱については、子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>完成工事補償引当金 当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、発生の連結会計年度に一括処理しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、発生の連結会計年度に一括処理しています。 (追加情報) 提出会社及び一部の連結子会社が加入していた大和ハウス工業厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年6月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、大和ハウス工業企業年金基金に移行しています。この移行にあわせて、制度の一部を見直したことによる過去勤務債務償却2,732百万円(債務の増額)及び、一部の連結子会社において退職一時金規程を見直したことに伴い発生した過去勤務債務償却 450百万円(債務の減額)の差額を特別損失に計上しています。</p>

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については期間費用として処理しています。</p> <p>(6)</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(6) 固定資産の減損に係る会計基準 前連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しています。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、原則として発生日以降5年間で均等償却していますが、金額に重要性がないものについては発生年度に一括して償却しています。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しています。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったこととともない、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は369百万円減少しています。また、当該変更のセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「敷金・保証金」は、前連結会計年度末まで投資その他の資産の「その他」に表示していましたが、当連結会計年度末において、「敷金」が資産の総額の100分の5を超え、また大和工商リース㈱を新たに連結子会社に含めたことにより賃貸借取引に係る資産の重要性が増したため、「敷金」と「保証金」を併せて「その他」から区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「敷金」は51,763百万円、「保証金」は29,178百万円です。</p> <p>「長期預り敷金・保証金」は前連結会計年度末まで固定負債の「その他」に表示していましたが、当連結会計年度末において「長期預り敷金」ならびに「長期預り保証金」がそれぞれ負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超え、また大和工商リース㈱を新たに連結子会社に含めたことにより賃貸借取引に係る負債の重要性が増したため、「長期預り敷金」と「長期預り保証金」を併せて「その他」から区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「長期預り敷金」は51,688百万円、「長期預り保証金」は33,152百万円です。</p> <p>2. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことにもない、前連結会計年度末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資金(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、当連結会計年度より「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資金の額は330百万円、当連結会計年度末の「投資有価証券」に含まれる当該出資金の額は1,034百万円です。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)																					
1	工事契約保証金等の代用として現金預金(定期預金)29百万円を担保(質権)に供していません。	1	工事契約保証金等の代用として現金預金(定期預金)29百万円を担保(質権)に供していません。																				
2		2	持分法適用関連会社の債務の担保として投資有価証券20百万円を担保(根質権)に供していません。																				
3	担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,378百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,881</td> </tr> </table> <p>上記物件は、一年以内返済予定の長期借入金51百万円及び長期借入金911百万円の担保に供していません。</p>	建物及び構築物	1,378百万円	土地	502	計	1,881	3	担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形・完成工事未収入金及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,063百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用土地</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>販売用建物</td> <td style="text-align: right;">1,303</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,611</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,929</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,859</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結消去されている連結子会社株式70百万円を担保に供していません。 また、上記資産は短期借入金10,800百万円、一年以内返済予定の長期借入金117百万円及び長期借入金2,305百万円の担保に供していません。</p>	受取手形・完成工事未収入金及び売掛金	2,063百万円	販売用土地	502	販売用建物	1,303	建物及び構築物	4,611	土地	6,929	敷金・保証金	450	計	15,859
建物及び構築物	1,378百万円																						
土地	502																						
計	1,881																						
受取手形・完成工事未収入金及び売掛金	2,063百万円																						
販売用土地	502																						
販売用建物	1,303																						
建物及び構築物	4,611																						
土地	6,929																						
敷金・保証金	450																						
計	15,859																						
4	関連会社に対するものは次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(関連会社株式)</td> <td style="text-align: right;">30,289百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(関係会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,579</td> </tr> </table>	投資有価証券(関連会社株式)	30,289百万円	その他(関係会社出資金)	1,579	4	関連会社に対するものは次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(関連会社株式)</td> <td style="text-align: right;">2,170百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(関係会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,525</td> </tr> </table>	投資有価証券(関連会社株式)	2,170百万円	その他(関係会社出資金)	1,525												
投資有価証券(関連会社株式)	30,289百万円																						
その他(関係会社出資金)	1,579																						
投資有価証券(関連会社株式)	2,170百万円																						
その他(関係会社出資金)	1,525																						
5	保証債務 (1) 株式会社寿恵会の入居預り金に対して保証を行っています。 <div style="text-align: right;">1百万円</div> (2) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">大連槐城別墅有限公司</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>大連付家庄国際村有限公司</td> <td style="text-align: right;">856</td> </tr> <tr> <td>天津九河国際村有限公司</td> <td style="text-align: right;">802</td> </tr> <tr> <td>大連民航大厦有限公司</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,900千RMB)</td> </tr> </table> <div style="text-align: right;">1,782</div> <p>[RMB : 中国人民币]</p> (3) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。 <div style="text-align: right;">68,728百万円</div>	大連槐城別墅有限公司	100百万円	大連付家庄国際村有限公司	856	天津九河国際村有限公司	802	大連民航大厦有限公司	24	計	(1,900千RMB)	5	保証債務 (1) (2) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">大連槐城別墅有限公司</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>大連民航大厦有限公司</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,100千RMB)</td> </tr> </table> <div style="text-align: right;">34</div> <p>[RMB : 中国人民币]</p> (3) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。 <div style="text-align: right;">53,296百万円</div>	大連槐城別墅有限公司	20百万円	大連民航大厦有限公司	14	計	(1,100千RMB)				
大連槐城別墅有限公司	100百万円																						
大連付家庄国際村有限公司	856																						
天津九河国際村有限公司	802																						
大連民航大厦有限公司	24																						
計	(1,900千RMB)																						
大連槐城別墅有限公司	20百万円																						
大連民航大厦有限公司	14																						
計	(1,100千RMB)																						

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	<p>(4) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">30百万円</p> <p>(5) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">241百万円</p>		<p>(4) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">99百万円</p> <p>(5) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">264百万円</p>
6	受取手形裏書譲渡高 1,057百万円	6	受取手形裏書譲渡高 921百万円
7	<p>土地再評価法の適用</p> <p>提出会社、一部の国内連結子会社及び国内持分法適用関連会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。 ・再評価を行った年月 ...平成14年3月31日 	7	<p>土地再評価法の適用</p> <p>提出会社、一部の国内連結子会社及び国内持分法適用関連会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。 ・再評価を行った年月 ...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,763百万円
8	<p>自己株式の保有数</p> <p>連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。</p> <p>普通株式 4,238千株</p> <p>なお、提出会社の発行済株式総数は、普通株式550,664千株です。</p>	8	<p>自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。</p> <p>普通株式 4,441千株</p> <p>なお、提出会社の発行済株式総数は、普通株式550,664千株です。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	一般管理費に含まれる研究開発費 5,667百万円	1	一般管理費に含まれる研究開発費 5,712百万円
2	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 218百万円 機械装置及び運搬具 10 工具器具及び備品 0 土地 268 計 497	2	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 112百万円 機械装置及び運搬具 0 工具器具及び備品 8 土地 112 計 233
3	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 360百万円 機械装置及び運搬具 42 工具器具及び備品 2 土地 2 無形固定資産 0 計 408	3	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 1,017百万円 機械装置及び運搬具 69 工具器具及び備品 10 土地 221 計 1,319

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3月31日現在) 現金預金勘定 141,605百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 59 <hr/> 現金及び現金同等物 141,546	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在) 現金預金勘定 150,739百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 279 <hr/> 現金及び現金同等物 150,460
2		2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 「新規連結子会社の取得による収入」は主として株式の追加取得により新たに大和工商リース(株)とその子会社4社を連結したことに伴うものであり、上記5社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は以下のとおりです。 流動資産 65,095百万円 固定資産 140,083 流動負債 43,092 固定負債 69,312 連結調整勘定 1,700 少数株主持分 55,403 取得時提出会社持分 32,550 <hr/> 上記5社株式の取得価額 3,119 上記5社の現金及び現金同等物 11,729 <hr/> 差引：上記5社の取得による収入 8,610

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																					
3	<p>株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により連結子会社でなくなった大和システム(株)他計4社の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>19,138百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6,598</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>12,999</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>6,851</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>3,337</td> </tr> <tr> <td>提出会社持分</td> <td>1,251</td> </tr> <tr> <td>上記4社株式売却益</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>上記4社株式売却価額</td> <td>1,374</td> </tr> <tr> <td>上記4社現金及び現金同等物</td> <td>2,014</td> </tr> <tr> <td>差引：上記4社売却による支出</td> <td>640</td> </tr> </table>	流動資産	19,138百万円	固定資産	6,598	流動負債	12,999	固定負債	6,851	少数株主持分	3,337	提出会社持分	1,251	上記4社株式売却益	77	上記4社株式売却価額	1,374	上記4社現金及び現金同等物	2,014	差引：上記4社売却による支出	640	3	
流動資産	19,138百万円																						
固定資産	6,598																						
流動負債	12,999																						
固定負債	6,851																						
少数株主持分	3,337																						
提出会社持分	1,251																						
上記4社株式売却益	77																						
上記4社株式売却価額	1,374																						
上記4社現金及び現金同等物	2,014																						
差引：上記4社売却による支出	640																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																										
(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引) [借手側] 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引) [借手側] 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
建物及び構築物	10,055	5,647	-	4,407	建物及び構築物	7,620	5,050	-	2,569																						
機械装置及び運搬具	1,768	526	183	1,058	機械装置及び運搬具	1,093	278	1	813																						
工具器具及び備品	10,288	5,439	-	4,849	工具器具及び備品	10,036	4,832	-	5,204																						
合計	22,111	11,613	183	10,315	合計	18,750	10,161	1	8,586																						
<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、支払利子込み法によっています。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>4,607百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,707</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,315</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 183百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、支払利子込み法によっています。</p> <p>3. 支払リース料(減価償却費相当額)及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>5,330百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>183</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>					1年内	4,607百万円	1年超	5,707	合計	10,315	支払リース料 (減価償却費相当額)	5,330百万円	減損損失	183	<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、支払利子込み法によっています。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,514百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,072</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,586</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、支払利子込み法によっています。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,647百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,646</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>					1年内	3,514百万円	1年超	5,072	合計	8,586	支払リース料	4,647百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1	減価償却費相当額	4,646
1年内	4,607百万円																														
1年超	5,707																														
合計	10,315																														
支払リース料 (減価償却費相当額)	5,330百万円																														
減損損失	183																														
1年内	3,514百万円																														
1年超	5,072																														
合計	8,586																														
支払リース料	4,647百万円																														
リース資産減損勘定の取崩額	1																														
減価償却費相当額	4,646																														

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
[貸手側]	[貸手側]																
1.	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,917</td> <td style="text-align: right;">6,129</td> <td style="text-align: right;">4,788</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,867</td> <td style="text-align: right;">9,309</td> <td style="text-align: right;">9,558</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,785</td> <td style="text-align: right;">15,439</td> <td style="text-align: right;">14,346</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	10,917	6,129	4,788	機械装置及び運搬具	18,867	9,309	9,558	合計	29,785	15,439	14,346
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)														
建物及び構築物	10,917	6,129	4,788														
機械装置及び運搬具	18,867	9,309	9,558														
合計	29,785	15,439	14,346														
2.	2. 未経過リース料期末残高相当額																
	1年内 6,133百万円																
	1年超 12,799																
	合計 18,932																
3.	3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																
	受取リース料 3,935百万円																
	減価償却費 2,560																
	受取利息相当額 376																
4.	4. 利息相当額の算定方法																
	リース料総額と見積残存価額の合計額から取得価額等を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。																
(オペレーティング・リース取引)	(オペレーティング・リース取引)																
[借手側]	[借手側]																
未経過リース料	未経過リース料																
1年内 29,141百万円	1年内 36,764百万円																
1年超 355,726	1年超 446,446																
合計 384,867	合計 483,211																
[貸手側]	[貸手側]																
未経過リース料	未経過リース料																
1年内 24,009百万円	1年内 33,949百万円																
1年超 334,615	1年超 442,407																
合計 358,625	合計 476,356																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	62	62	0
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	35	35	0
合計	98	98	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	17,324	38,934	21,609
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,198	1,098	100
合計	18,523	40,032	21,509

(注) 有価証券について60百万円(その他有価証券で時価のない株式60百万円)減損処理を行っています。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式	5,734百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	65	25	10	-
合計	65	25	10	-

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	33	34	0
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	-	-	-
合計	33	34	0

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	22,025	47,980	25,954
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	3,254	2,902	352
合計	25,279	50,882	25,602

(注) 有価証券について3百万円（その他有価証券で時価のない株式3百万円）減損処理を行っています。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,537	1,234	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日）

その他有価証券		
非上場株式		5,762百万円
投資事業有限責任組合出資金		1,034
合計		6,796

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	25	-	10	-
合計	25	-	10	-

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 金利関連では金利スワップ取引を利用し、通貨関連では為替予約取引を利用することがあります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利関連では、短期借入金の範囲内で将来の金利上昇リスクに備え支払利息を固定化する目的で利用しています。 通貨関連では、輸入取引高の範囲内で輸入取引に係る為替変動のリスクに備える目的で利用することがあります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しています。なお、取引相手先は高格付の金融機関に限られており、信用リスクは予想していません。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は社内の規程に基づいて財務部に於て執行・管理を行い、取引状況は定期的に財務担当取締役へ報告し承認を得ています。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
<p>2. 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。その他、提出会社において退職給付信託を設定しています。

2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

(1) 退職給付債務	207,237百万円
(2) 年金資産	95,939
(3) 退職給付信託	8,138
(4) 未積立退職給付債務	103,159
(5) 連結貸借対照表計上額純額	103,159
(6) 前払年金費用	77
(7) 退職給付引当金	103,236

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(1) 勤務費用(注)	11,646百万円
(2) 利息費用	4,855
(3) 期待運用収益	3
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	15,459
(5) 退職給付費用	1,039
計	1,039

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	厚生年金基金制度については、期間定額基準 退職一時金制度については、提出会社はポイント 基準、連結子会社は期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	主として0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年です。 (発生 of 連結会計年度に一括処理しています。)

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けていましたが、そのうち厚生年金基金制度については、平成16年6月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、大和ハウス工業企業年金基金に移行しました。なお、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。その他、提出会社において退職給付信託を設定しています。

2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日）

(1) 退職給付債務	241,123百万円
(2) 年金資産	134,297
(3) 退職給付信託	7,044
(4) 未積立退職給付債務	99,781
(5) 連結貸借対照表計上額純額	99,781
(6) 前払年金費用	89
(7) 退職給付引当金	99,870

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 勤務費用（注1）	12,577百万円
(2) 利息費用	5,394
(3) 期待運用収益	4
(4) 数理計算上の差異の処理額	2,214
(5) 過去勤務債務の処理額（注2）	2,282
(6) 退職給付費用	18,035

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

2. 提出会社及び一部の国内連結子会社が加入していた大和ハウス工業厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年6月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、大和ハウス工業企業年金基金に移行しています。この移行に伴い発生した過去勤務債務償却2,732百万円（債務の増額）及び、一部の連結子会社において退職一時金規程を見直したことに伴い発生した過去勤務債務償却450百万円（債務の減額）の差額を特別損失に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	厚生年金基金制度および企業年金基金制度については、期間定額基準 退職一時金制度については、提出会社及び一部の連結子会社はポイント基準、その他の連結子会社は期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	主として0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年です。 (発生した連結会計年度に一括処理しています。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
販売用土地評価損	販売用土地評価損
12,161百万円	10,960百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金
5,668	6,253
未払事業税	未払事業税
1,328	1,358
その他	その他
3,393	12,484
合計	合計
22,552	31,057
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
41,316百万円	42,047百万円
固定資産未実現利益	固定資産未実現利益
6,780	8,743
固定資産臨時償却	固定資産臨時償却
28,807	26,756
その他	その他
11,239	11,501
小計	小計
88,144	89,047
評価性引当額	評価性引当額
763	924
資産合計	資産合計
87,381	88,122
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
2,004百万円	2,258百万円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
8,729	10,390
その他	その他
69	68
負債合計	負債合計
10,804	12,717
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
76,577百万円	75,404百万円

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	42.0%	法定実効税率 (調整)	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1
住民税均等割	0.8	住民税均等割	1.0
持分法投資損益	0.9	持分法投資損益	1.0
関係会社株式等評価損	0.1	関係会社株式等評価損	0.0
固定資産未実現利益税率差異等	0.0	固定資産未実現利益税率差異等	0.1
繰延税金資産に対する評価性引当額増加	0.1	繰延税金資産に対する評価性引当額増加	0.3
その他	0.4	土地再評価差額金の取崩	10.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6	その他	0.5
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	観光事業 (百万円)	ホームセン ター事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	797,627	270,002	53,612	56,068	47,337	1,224,647	-	1,224,647
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,003	6,985	-	1,158	50,428	61,576	(61,576)	-
計	800,630	276,988	53,612	57,226	97,766	1,286,223	(61,576)	1,224,647
営業費用	752,365	256,319	53,530	57,088	94,942	1,214,246	(49,259)	1,164,986
営業利益	48,265	20,668	81	138	2,823	71,977	(12,316)	59,660
資産、減価償却費及び資本的 支出								
資産	396,552	212,234	102,739	36,778	72,961	821,267	266,391	1,087,658
減価償却費	4,821	2,770	1,530	647	3,628	13,398	1,766	15,165
資本的支出	6,687	4,465	2,271	2,097	4,916	20,439	(331)	20,107

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、観光事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分に属する主要内容

住宅事業	戸建住宅、集合住宅(寮、社宅、アパート等)、マンション等の建築請負、分譲及び賃貸、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋、アパートの賃貸、管理、マンションの管理
商業建築事業	各種流通センター、店舗、事務所、工場等の建築請負及び賃貸、管理、事業用地の分譲
観光事業	リゾートホテル、ゴルフ場事業
ホームセンター事業	ホームセンター事業
その他事業	建築部材製造・販売事業、物流事業、都市型ホテル事業、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、12,045百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び提出会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、269,586百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

5. 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用したことにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度末の資産は商業建築事業セグメントにおいて181百万円減少しています。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	観光事業 (百万円)	ホームセン ター事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	850,586	355,016	55,748	57,919	46,642	1,365,913	-	1,365,913
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,988	8,813	-	1,245	57,486	71,533	(71,533)	-
計	854,574	363,830	55,748	59,164	104,129	1,437,447	(71,533)	1,365,913
営業費用	804,799	336,506	53,872	59,064	100,594	1,354,837	(56,772)	1,298,064
営業利益	49,775	27,323	1,876	100	3,534	82,609	(14,760)	67,849
資産、減価償却費及び資本的 支出								
資産	468,068	393,990	101,326	40,655	116,953	1,120,993	237,813	1,358,806
減価償却費	4,486	4,622	1,869	704	5,875	17,558	1,684	19,242
資本的支出	7,699	31,908	850	725	15,842	57,026	(331)	56,695

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、観光事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分に属する主要な内容

住宅事業	戸建住宅、集合住宅（寮、社宅、アパート等）、マンション等の建築請負、分譲及び賃貸、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋、アパートの賃貸、管理、マンションの管理
商業建築事業	各種流通センター、店舗、事務所、工場等の建築請負及び賃貸、管理、事業用地の分譲
観光事業	リゾートホテル、ゴルフ場事業
ホームセンター事業	ホームセンター事業
その他事業	建築部材製造・販売事業、物流事業、都市型ホテル事業、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、14,197百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び提出会社の総務部門等管理部門に係る費用です。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、253,023百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	石橋民生	-	-	当社代表取締役副社長	(被所有) 直接 0.1%	-	-	同氏およびその近親者が所有する建物の賃借	1	前払費用	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ユニフロー 1	東京都渋谷区	166	住宅建具等製造・販売	(所有) 直接 9.4%	兼務 1人	住宅建具の納入	住宅建具等仕入 受取配当金	156 1	工事未払金 買掛金 未払金	20 6 0

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
2. 1 当社代表取締役副社長石橋民生及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記取引については、市場価格を参考の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	902.32円	1株当たり純資産額	959.08円
1株当たり当期純利益	68.16円	1株当たり当期純利益	73.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	- 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	- 円
1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していません。		1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していません。	
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りです。		2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りです。	
当期純利益(百万円)	37,256	当期純利益(百万円)	40,262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	普通株主に帰属しない金額(百万円)	239
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(うち利益処分による役員賞与金)	(239)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	37,256	普通株式に係る当期純利益(百万円)	40,022
普通株式の期中平均株式数(千株)	546,625	普通株式の期中平均株式数(千株)	546,329

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	550	13,175	0.50	-
1年以内に返済予定の長期借入金	51	1,367	0.64	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	911	6,555	1.39	平成19年～平成37年
計	1,512	21,097	-	-

(注) 1. 当連結会計年度中に㈱大阪マルビル他3社が連結子会社となったため、従来と比較して、短期借入金が11,675百万円、1年以内に返済予定の長期借入金が65百万円、長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)が1,445百万円増加しています。

2. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しています。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,227	160	162	2,885

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	1	100,861		79,945	
受取手形		3,300		2,894	
完成工事未収入金		41,813		39,466	
売掛金		3,775		4,262	
未成工事支出金		31,680		33,939	
仕掛品		6,343		7,569	
材料貯蔵品		1,952		2,180	
商品		6,781		102	
販売用土地建物		147,297		197,141	
仕掛土地建物		54,286		52,151	
造成用土地		11,687		11,668	
前払費用		3,299		3,245	
繰延税金資産		19,957		24,680	
その他		6,361		10,602	
貸倒引当金		1,652		1,549	
流動資産合計		437,745	47.6	468,299	47.7
固定資産					
1.有形固定資産					
建物		298,742		281,417	
減価償却累計額		211,789	86,953	206,191	75,226
構築物		31,887		30,216	
減価償却累計額		26,765	5,122	26,153	4,063
機械装置		45,252		44,069	
減価償却累計額		37,657	7,595	37,291	6,777
車両運搬具		457		463	
減価償却累計額		414	42	416	46

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
工具器具及び備品		26,732		24,490		
減価償却累計額		22,974	3,758	21,073	3,416	
土地	6		201,130		205,731	
建設仮勘定			837		3,459	
有形固定資産合計			305,440	33.2	298,721	30.4
2. 無形固定資産			5,877	0.7	6,244	0.6
3. 投資その他の資産						
投資有価証券			44,342		55,227	
関係会社株式	2		28,881		64,722	
関係会社出資金			1,572		1,572	
長期貸付金			5,713		10,540	
関係会社長期貸付金			5,425		6,062	
敷金			18,016		14,544	
差入保証金			11,758		7,034	
破産債権、更生債権等			769		143	
長期未収入金			3,253		3,169	
長期前払費用			1,038		979	
繰延税金資産			61,975		55,262	
その他			2,937		4,236	
貸倒引当金			15,731		14,536	
投資その他の資産合計			169,951	18.5	208,960	21.3
固定資産合計			481,269	52.4	513,926	52.3
資産合計			919,015	100	982,225	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形		19,294		20,829	
工事未払金		74,886		80,304	
買掛金		19,051		29,264	
未払金		54,064		69,867	
未払費用		9,340		11,598	
未払法人税等		12,015		8,033	
未成工事受入金		39,434		47,925	
預り金		12,644		13,185	
賞与引当金		9,818		10,838	
完成工事補償引当金		4,864		4,873	
その他		1,622		2,341	
流動負債合計		257,036	28.0	299,063	30.5
固定負債					
会員預り金		61,313		57,581	
長期預り金		42,937		45,856	
退職給付引当金		87,082		79,082	
その他		5,548		7,467	
固定負債合計		196,880	21.4	189,987	19.3
負債合計		453,917	49.4	489,050	49.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	110,120	12.0	110,120	11.2
資本剰余金					
1. 資本準備金		147,755		147,755	
2. その他資本剰余金					
自己株式処分差益		1		3	
資本剰余金合計		147,756	16.1	147,759	15.0
利益剰余金					
1. 利益準備金		17,690		17,690	
2. 任意積立金					
配当準備積立金		29,000		29,000	
圧縮記帳積立金		2,944		2,897	
特別償却準備金		154		127	
別途積立金		210,900		225,900	
3. 当期末処分利益		24,050		18,349	
利益剰余金合計		284,739	30.9	293,964	29.9
土地再評価差額金	6	89,343	9.7	72,385	7.4
その他有価証券評価差額 金		12,171	1.3	14,197	1.5
自己株式	7	347	0.0	481	0.0
資本合計		465,097	50.6	493,174	50.2
負債・資本合計		919,015	100	982,225	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
完成工事高		747,873		793,806	
不動産事業売上高		219,637		240,014	
その他売上高		113,800	1,081,312	58,561	1,092,383
売上原価					
完成工事原価		579,939		621,761	
不動産事業売上原価		185,069		202,294	
その他売上原価		81,871	846,880	41,408	865,463
売上総利益					
完成工事総利益		167,934		172,045	
不動産事業総利益		34,567		37,719	
その他総利益		31,929	234,431	17,153	226,919
販売費及び一般管理費	1				
販売手数料		16,683		17,178	
広告宣伝費		20,907		23,074	
販売促進費		10,048		9,907	
貸倒損失		991		879	
役員報酬		466		573	
従業員給料手当		45,877		47,714	
賞与引当金繰入額		5,989		6,611	
退職給付費用		9,061		9,067	
法定福利費		6,799		6,495	
福利厚生費		5,408		5,563	
営業委託料		25,468		13,078	
修繕維持費		975		603	
事務用品費		4,910		5,004	
通信交通費		6,973		7,412	
動力用水光熱費		1,002		1,028	
調査研究費		513		592	
交際費		1,048		1,127	
寄付金		205		79	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
地代家賃		10,098			6,224		
減価償却費		4,624			4,073		
租税公課		6,273			7,354		
保険料		272			219		
雑費		440	185,041	17.1	933	174,798	16.0
営業利益			49,390	4.6		52,120	4.8
営業外収益							
受取利息		203			235		
受取配当金	2	1,168			1,723		
退職給付数理差異償却		8,765			1,999		
雑収入		4,095	14,232	1.3	4,723	8,681	0.8
営業外費用							
支払利息		209			231		
営業外租税		267			212		
貸倒損失		349			-		
貸倒引当金繰入額		501			-		
雑支出		1,889	3,217	0.3	3,288	3,732	0.4
經常利益			60,405	5.6		57,070	5.2
特別利益							
固定資産売却益	3	678			220		
投資有価証券売却益		1,014			2,210		
退職給付信託数理差異償却		5,975			-		
ゴルフ会員権売却益		4			-		
出資金償還益		-	7,672	0.7	580	3,012	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
固定資産売却損	4	335			1,284		
固定資産除却損	5	705			497		
固定資産減損損失		-			1,007		
サブリース転貸損失		3,502			2,426		
ホームセンター閉店費用		2,637			-		
コーポレートブランド 構築関連費用		-			1,676		
過去勤務債務償却		-			2,152		
子会社過去勤務債務償却 (親会社帰属分)		-			203		
販売用土地評価損		3,218			1,790		
販売用建物評価損		66			238		
関係会社出資金評価損		51			-		
投資有価証券評価損		60			0		
子会社株式評価損		152			47		
投資有価証券売却損		-			9		
ゴルフ会員権評価損		52			120		
役員退職慰労金		76	10,859	1.0	138	11,589	1.1
税引前当期純利益			57,218	5.3		48,492	4.4
法人税、住民税及び事業税		4,500			13,230		
法人税等調整額		20,447	24,947	2.3	826	14,056	1.3
当期純利益			32,270	3.0		34,436	3.1
前期繰越利益			205			871	
土地再評価差額金取崩額			8,425			16,958	
当期末処分利益			24,050			18,349	

(イ) 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			109,202	18.8		116,264	18.7
外注費			404,157	69.7		434,170	69.8
経費							
1. 直接経費			15,074	2.6		16,331	2.6
2. 間接経費							
(1) 工場間接経費		10,519			10,842		
(2) 現場間接経費		18,909			20,739		
(3) 設計間接経費		22,075	51,504	8.9	23,412	54,994	8.9
(うち人件費)			(38,243)	(6.6)		(40,304)	(6.5)
計			579,939	100		621,761	100

(注) 人件費は発生額を記載しています。

(口) 不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
土地購入費			75,329	40.7		83,429	41.2
土地造成費			6,751	3.7		7,379	3.7
材料費			7,607	4.1		10,756	5.3
外注費			82,667	44.7		85,566	42.3
経費							
1. 買収経費			1,496	0.8		1,895	0.9
2. 造成経費			345	0.2		322	0.2
3. 直接経費			6,368	3.4		7,770	3.8
4. 間接経費							
(1) 工場間接経費		606			775		
(2) 現場間接経費		1,852			2,217		
(3) 設計間接経費		2,042	4,501	2.4	2,180	5,173	2.6
(うち人件費)			(3,283)	(1.8)		(3,688)	(1.8)
計			185,069	100		202,294	100

(注) 人件費は発生額を記載しています。

(八) その他売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
料理飲料材料費			7,335 9.0		7,144 17.3
商品原価			44,059 53.8		3,683 8.9
その他の材料費			6,519 8.0		6,672 16.1
経費			23,957 29.2		23,908 57.7
計			81,871 100		41,408 100

(注) 原価計算の方法

1. 完成工事原価

個別原価計算により計算しています。

当社では現場作業の簡略化のため、できるだけ自社工場で加工し、部材の形をもって現場へ搬入するため、原価は工場(工場原価)と現場(工事原価)の双方で把握しています。また、見込生産品は予め工場部材を加工保有し、受注に対処していますが、部材の各工事への供給価額は予定額によっているため、実際額との差額は原価差異として集計し決算期に調整しています。

原価差異は期末において完成工事原価及び未成工事支出金、仕掛品等に配賦し、損益計算書の完成工事原価及び貸借対照表の未成工事支出金、仕掛品等として処理しています。

そのほか、工場で発生する職員給料手当、修理費及びその他の管理費は工場間接経費として集計し、予定率によって各工事原価に配賦集計されるため、実際発生額との差異は期末に原価差異として上記と同様に処理しています。また、現場(工事)部門及び設計部門で発生する職員給料手当等の間接経費についても、現場間接経費及び設計間接経費として集計し、期末において完成工事原価及び未成工事支出金等に配賦しています。

なお、現場施工を外注に依存していますが、当社工場で加工する部材についてもすべて外注加工によるため、労務費の発生はありません。

2. 不動産事業売上原価

分譲土地は、区画別の個別原価計算により計算しています。ただし、自社造成の宅地については一団地単位の実際原価(造成費用については、一部見積計算による)を総平均法により計算しています。

分譲建物については、個別原価計算により計算しています。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成16年6月29日)		当事業年度 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			24,050		18,349
任意積立金取崩額					
圧縮記帳積立金取崩額		67		389	
特別償却準備金取崩額		26	94	26	416
合計			24,144		18,765
利益処分類					
株主配当金		8,253 (1株につき 15円00銭)		9,351 (1株につき 17円00銭)	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)		- (-)		131 (20)	
任意積立金					
圧縮記帳積立金		19		11	
別途積立金		15,000	23,273	9,000	18,494
次期繰越利益			871		271

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日前一ヶ月の市場価格等の平均 に基づく時価法（評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>材料貯蔵品 総平均法に基づく原価法</p> <p>商品 売価還元法に基づく原価法</p> <p>販売用土地建物（仕掛土地建物、造成用 土地を含む） 個別法に基づく原価法 （ただし自社造成の宅地は団地別総平 均法に基づく原価法）</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>販売用土地建物（仕掛土地建物、造成用 土地を含む） 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属設備を除 く）については、定額法を採用していま す。）</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間に基 づく定額法を採用しています。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 営業債権、貸付金等の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産 債権、更生債権等については財務内容評 価法により回収不能見込額を計上してい ます。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>完成工事補償引当金 当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は発生年度に一括処理しています。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は発生年度に一括処理しています。</p> <p>(追加情報) 当社が加入していた大和ハウス工業厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年6月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、大和ハウス工業企業年金基金に移行しています。この移行にあわせて制度の一部を見直ししたことにより、過去勤務債務2,152百万円及び子会社過去勤務債務(親会社帰属分)203百万円が発生しており、当事業年度において一括処理し、特別損失に計上しています。</p>
6. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は工事完成基準によっています。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
8. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。 なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しています。	同左
9. 固定資産の減損に係る会計基準		前事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しています。

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これによる税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたことにともない、前事業年度末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資金(証券取引法第 2条第 2項により有価証券とみなされるもの)を、当事業年度より「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。 なお、前事業年度末の投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資金の額は330百万円、当事業年度末の「投資有価証券」に含まれる当該出資金の額は、1,034百万円です。</p>

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
6	<p>(土地再評価法の適用)</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 	6	<p>(土地再評価法の適用)</p> <p>同左</p>
7	<p>(自己株式)</p> <p>会社が所有する自己株式の数</p> <p>普通株式 449千株</p>	7	<p>(自己株式)</p> <p>会社が所有する自己株式の数</p> <p>普通株式 561千株</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1	一般管理費に含まれる研究開発費 5,667百万円	1	一般管理費に含まれる研究開発費 5,712百万円
2	区分掲記されたもの以外で科目に含まれてい る関係会社に対するものは次のとおりです。 受取配当金 808百万円	2	区分掲記されたもの以外で科目に含まれてい る関係会社に対するものは次のとおりです。 受取配当金 1,237百万円
3	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 建物 292百万円 機械装置 9 車両運搬具 0 工具器具及び備品 0 土地 375 計 678	3	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 建物 133百万円 車両運搬具 0 工具器具及び備品 0 土地 86 計 220
4	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物 321百万円 構築物 3 機械装置 3 車両運搬具 1 工具器具及び備品 2 土地 2 無形固定資産 0 計 335	4	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物 1,005百万円 構築物 3 機械装置 44 工具器具及び備品 10 土地 220 計 1,284
5	固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物 312百万円 構築物 47 機械装置 183 車両運搬具 5 工具器具及び備品 156 計 705	5	固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物 211百万円 構築物 41 機械装置 156 車両運搬具 0 工具器具及び備品 74 建設仮勘定 11 無形固定資産 0 計 497

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																											
(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引) [借手側] 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引) [借手側] 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																								
建物	17,498	9,558	7,940	建物	15,779	7,782	7,997																								
機械装置	61	53	7	機械装置	7	0	7																								
車両運搬具	141	53	88	車両運搬具	302	109	192																								
工具器具及び 備品	8,624	4,899	3,724	工具器具及び 備品	6,570	2,806	3,764																								
合計	26,326	14,564	11,761	合計	22,659	10,698	11,961																								
<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,585百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,176</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,761</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>3. 当期支払リース料 (減価償却費相当額) 6,789百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(オペレーティング・リース取引) [借手側] 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,199百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,933</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69,132</td> </tr> </table>				1年内	5,585百万円	1年超	6,176	合計	11,761	1年内	8,199百万円	1年超	60,933	合計	69,132	<p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,892百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,068</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,961</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>3. 当期支払リース料 (減価償却費相当額) 6,023百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>(オペレーティング・リース取引) [借手側] 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>5,741百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,814</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,555</td> </tr> </table>				1年内	4,892百万円	1年超	7,068	合計	11,961	1年内	5,741百万円	1年超	31,814	合計	37,555
1年内	5,585百万円																														
1年超	6,176																														
合計	11,761																														
1年内	8,199百万円																														
1年超	60,933																														
合計	69,132																														
1年内	4,892百万円																														
1年超	7,068																														
合計	11,961																														
1年内	5,741百万円																														
1年超	31,814																														
合計	37,555																														

(有価証券関係)

「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)については、連結財務諸表における注記事項として記載しています。

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	5,557	8,248	2,691	27,412	44,057	16,644
関連会社株式	18,735	28,757	10,021	-	-	-
合計	24,293	37,006	12,713	27,412	44,057	16,644

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用土地評価損</td> <td style="text-align: right;">12,161百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,445</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,350</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,957</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">36,620百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産臨時償却</td> <td style="text-align: right;">26,525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,947</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,093</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">732</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,361</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">1,980</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">8,319</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,386</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,975</td> </tr> </table>	販売用土地評価損	12,161百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	4,445	その他	3,350	合計	19,957	退職給付引当金損金算入限度超過額	36,620百万円	固定資産臨時償却	26,525	その他	9,947	小計	73,093	評価性引当額	732	資産合計	72,361	圧縮記帳積立金	1,980	その他有価証券評価差額金	8,319	その他	87	負債合計	10,386	繰延税金資産の純額	61,975	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用土地評価損</td> <td style="text-align: right;">10,960百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,318</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,680</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">33,952百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産臨時償却</td> <td style="text-align: right;">22,703</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,857</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">755</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,757</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">1,721</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,704</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,494</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,262</td> </tr> </table>	販売用土地評価損	10,960百万円	賞与引当金	4,400	その他	9,318	合計	24,680	退職給付引当金損金算入限度超過額	33,952百万円	固定資産臨時償却	22,703	その他	10,857	小計	67,513	評価性引当額	755	資産合計	66,757	圧縮記帳積立金	1,721	その他有価証券評価差額金	9,704	その他	68	負債合計	11,494	繰延税金資産の純額	55,262
販売用土地評価損	12,161百万円																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	4,445																																																												
その他	3,350																																																												
合計	19,957																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	36,620百万円																																																												
固定資産臨時償却	26,525																																																												
その他	9,947																																																												
小計	73,093																																																												
評価性引当額	732																																																												
資産合計	72,361																																																												
圧縮記帳積立金	1,980																																																												
その他有価証券評価差額金	8,319																																																												
その他	87																																																												
負債合計	10,386																																																												
繰延税金資産の純額	61,975																																																												
販売用土地評価損	10,960百万円																																																												
賞与引当金	4,400																																																												
その他	9,318																																																												
合計	24,680																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	33,952百万円																																																												
固定資産臨時償却	22,703																																																												
その他	10,857																																																												
小計	67,513																																																												
評価性引当額	755																																																												
資産合計	66,757																																																												
圧縮記帳積立金	1,721																																																												
その他有価証券評価差額金	9,704																																																												
その他	68																																																												
負債合計	11,494																																																												
繰延税金資産の純額	55,262																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.6</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	0.7	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地再評価差額金の取崩</td> <td style="text-align: right;">14.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.0</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	0.8	土地再評価差額金の取崩	14.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0																																		
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																												
住民税均等割	0.7																																																												
その他	0.3																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6																																																												
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																												
住民税均等割	0.8																																																												
土地再評価差額金の取崩	14.2																																																												
その他	0.6																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	845.30円	1株当たり純資産額	896.27円
1株当たり当期純利益	58.64円	1株当たり当期純利益	62.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	- 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	- 円
<p>1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p>		<p>1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p>	
当期純利益(百万円)	32,270	当期純利益(百万円)	34,436
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	- (-)	普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	131 (131)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	32,270	普通株式に係る当期純利益(百万円)	34,305
普通株式の期中平均株式数(千株)	550,272	普通株式の期中平均株式数(千株)	550,163

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>当社は、平成16年2月17日開催の取締役会の承認を受け、平成16年4月1日をもって、ホームセンター事業をロイヤルホームセンター株式会社(当社100%出資)に承継する会社分割を行いました。</p> <p>会社分割に関する事項の概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 分割の目的</p> <p>当社は、平成5年7月に当社が展開するロイヤルホームセンターの運営を委託する会社として、ロイヤルホームセンター株式会社を設立し、事実上一部分社を行い経営の効率化を図ってきましたが、長期化する景気低迷に加え競争激化等、事業をとりまく環境はますます厳しさを増しているのが現状です。</p> <p>このようななか、今後もホームセンター事業を発展強化させていくための諸施策の検討を進めてきましたが、このたび、会社分割により事業の責任体制を明確にするとともに迅速かつ効率的な事業体制を整え、お客様のニーズに対する対応力の強化を図ることとしたものです。</p> <p>(2) 分割の日程</p> <p>分割期日 平成16年4月1日 分割登記 平成16年4月1日</p> <p>(3) 分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、当社の100%出資子会社であるロイヤルホームセンター株式会社を承継会社とする分社型吸収分割です。</p> <p>なお、当該分割は商法第374条ノ22の規定に基づき、簡易手続により行いました。</p> <p>(4) 株式の割当</p> <p>割当はありません。</p> <p>(5) 承継会社が承継した権利義務</p> <p>承継会社は原則として当社ホームセンター事業に必要としていた資産、負債、権利義務を承継しました。</p>	

前事業年度
 (自 平成15年4月1日
 至 平成16年3月31日)

当事業年度
 (自 平成16年4月1日
 至 平成17年3月31日)

(6) 承継会社の概要

商号	ロイヤルホームセンター株式会社
事業内容	ホームセンター事業
設立年月日	平成5年7月14日
本店所在地	大阪市北区梅田三丁目3番5号
代表者	代表取締役社長 西尾 正憲
資本金	100百万円
発行済株式数	普通株式 2,000株
株主資本(平成16年3月31日現在)	527百万円
総資産(平成16年3月31日現在)	2,773百万円

(7) 承継された資産・負債の状況等

(資産の部) (単位:百万円)

科目	金額
流動資産	12,030
固定資産	23,901
(1)有形固定資産	13,104
(2)無形固定資産	129
(3)投資その他の資産	10,668
資産合計	35,932

(負債の部) (単位:百万円)

科目	金額
流動負債	4,788
固定負債	904
負債合計	5,692
差引正味財産	30,239

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)UFJホールディングス	8,641	4,950
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,579	4,849
		(株)T&Dホールディングス	744,400	4,131
		シャープ(株)	2,340,000	3,804
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	3,316	3,150
		(株)みずほフィナンシャルグループ	5,297	2,768
		KDDI(株)	4,840	2,586
		三井トラストホールディングス(株)	1,549,000	1,665
		(株)奥村組	2,346,000	1,550
		UFJ CAPITAL FINANCE 2 LIMITED	150	1,500
その他(128銘柄)		27,081,686	23,235	
計		34,089,909	54,192	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合出資金等	17	1,034
計		17	1,034	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	298,742	4,586	21,911 (735)	281,417	206,191	5,129	75,226
構築物	31,887	365	2,036 (134)	30,216	26,153	412	4,063
機械装置	45,252	881	2,064 (104)	44,069	37,291	1,265	6,777
車両運搬具	457	14	8	463	416	9	46
工具器具及び備品	26,732	1,274	3,516 (34)	24,490	21,073	1,008	3,416
土地	201,130	15,472	10,871	205,731	-	-	205,731
建設仮勘定	837	6,185	3,562	3,459	-	-	3,459
有形固定資産計	605,041	28,780	43,972 (1,007)	589,848	291,126	7,826	298,721
無形固定資産							
その他	-	-	-	10,718	4,474	1,518	6,244
無形固定資産計	-	-	-	10,718	4,474	1,518	6,244
長期前払費用	1,937	456	546	1,847	867	286	979
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は、固定資産減損損失の計上額を内数で表示しています。

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

3. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりです。

ホームセンター事業をロイヤルホームセンター株式会社に承継する会社分割によるもの

建物	7,403 百万円
構築物	1,677
機械装置	309
車両運搬具	0
工具器具及び備品	2,140
土地	6,733
長期前払費用	77

4. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

土地 賃貸事業用地 4 件	9,276 百万円
---------------	-----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		110,120	-	-	110,120
資本金のうち 既発行株式	普通株式 1 (株)	(550,664,416)	(-)	(-)	(550,664,416)
	普通株式 (百万円)	110,120	-	-	110,120
	計 (株)	(550,664,416)	(-)	(-)	(550,664,416)
	計 (百万円)	110,120	-	-	110,120
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	121,787	-	-	121,787
	合併差益 (百万円)	25,967	-	-	25,967
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 2 (百万円)	1	2	-	3
	計 (百万円)	147,756	2	-	147,759
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	17,690	-	-	17,690
	(任意積立金)				
	配当準備積立金 (百万円)	29,000	-	-	29,000
	圧縮記帳積立金 3 4 (百万円)	2,944	19	67	2,897
	特別償却準備金 4 (百万円)	154	-	26	127
	別途積立金 3 (百万円)	210,900	15,000	-	225,900
	計 (百万円)	260,689	15,019	94	275,614

- (注) 1. 当期末における自己株式数は561,935株です。
 2. 当期増加額は、自己株式の処分によるものです。
 3. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものです。
 4. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	17,384	2,399	1,830	1,866	16,085
賞与引当金	9,818	10,838	9,818	-	10,838
完成工事補償引当金	4,864	4,873	4,864	-	4,873

- (注) 当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金	
当座預金	65,834
普通預金	3,947
定期預金	2,020
譲渡性預金	8,000
別段預金	46
その他	84
計	79,933
合計	79,945

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本興産(株)	614
(株)コムスン	480
清水建設(株)	246
(株)アクトス	175
スターゼン(株)	126
その他	1,250
計	2,894

(b)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年4月満期	1,028
" 5月 "	626
" 6月 "	409
" 7月 "	725
" 8月 "	61
" 9月 "	41
" 10月以降満期	-
計	2,894

(八)完成工事未収入金、売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイワロイヤル(株)	1,938
日立キャピタル(株)	1,578
青山商事(株)	931
深谷市・岡部町共同事務組合	883
大和情報サービス(株)	833
その他	37,564
計	43,728

(b) 完成工事未収入金、売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期完成工事高・不動産事業 売上高・その他売上高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
45,589	1,141,810	1,143,670	43,728	96.3	14.3

(注) 1. 当期完成工事高・不動産事業売上高・その他売上高(B)には消費税等を含めています。

2. 算式は次のとおりです。

$$\text{回収率} = \frac{C}{A + B} \times 100$$

$$\text{平均滞留期間} = 365日 \times \frac{1 / 2 (A + D)}{C}$$

(二)未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
31,680	624,019	621,761	33,939

(注) なお、期末残高の内訳は次のとおりです。

材料費(百万円)	外注費(百万円)	経費(百万円)	計(百万円)
3,648	21,946	8,344	33,939

(ホ)仕掛品

摘要	金額(百万円)
パネル・木工部材等	5,325
その他	2,244
計	7,569

(へ)材料貯蔵品

摘要	金額(百万円)
鋼材	1,092
木材・建材	33
仮設資材等	90
事務・広告用消耗品	962
計	2,180

(ト)商品

摘要	金額(百万円)
ホテル売店商品	102
計	102

(チ)販売用土地建物、仕掛土地建物、造成用土地

摘要	販売用土地建物		仕掛土地建物		造成用土地	
	面積 (千㎡)	金額 (百万円)	面積 (千㎡)	金額 (百万円)	面積 (千㎡)	金額 (百万円)
土地						
北海道地方	345	6,748	-	-	-	-
東北地方	1,067	12,737	663	5,006	-	-
関東地方	616	53,015	838	6,178	2,181	9,603
中部地方	771	27,571	594	1,666	-	-
近畿地方	1,479	45,512	814	13,151	115	2,065
中国・四国地方	728	10,871	1,225	2,031	-	-
九州地方	1,709	17,405	2,733	6,064	-	-
計	6,718	173,863	6,869	34,098	2,297	11,668
建物	-	23,278	-	18,052	-	-
合計	-	197,141	-	52,151	-	11,668

(注) 1. 面積は契約面積によって表示しています。

2. 面積については実測並びに宅地開発にともなう公共用地の提供及び換地等の販売以外の事由による増減があります。

(リ)関係会社株式

	金額(百万円)
大和工商リース㈱	21,855
ダイワラクダ工業㈱	3,338
大和物流㈱	2,219
その他	37,309
合計	64,722

(ヌ)繰延税金資産(固定資産)

	金額(百万円)
退職給付引当金損金算入限度超過額	33,952
固定資産臨時償却	22,703
その他(繰延税金負債控除後)	1,393
合計	55,262

負債の部
 (イ)支払手形
 (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サンウェーブ工業(株)	1,374
クリナップ(株)	1,013
三協工業(株)	505
昇信化成(株)	477
ニホンフラッシュ(株)	414
その他	17,043
計	20,829

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成17年4月満期	5,198
" 5月 "	5,955
" 6月 "	6,881
" 7月 "	2,793
" 8月 "	-
" 9月以降満期	-
計	20,829

(ロ) 工事未払金、買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)大林組	3,713
(株)浅沼組	3,338
大成建設(株)	3,147
西松建設(株)	2,781
(株)竹中工務店	2,362
その他	94,225
計	109,569

(ハ)未払金

相手先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	17,458
みずほ信託銀行(株)	17,439
大和ハウス工業企業年金基金	13,148
(株)U F J ビジネスファイナンス	11,188
その他	10,633
計	69,867

(二)会員預り金

内容	金額(百万円)
会員預り金 (ダイワロイヤルメンバーズクラブ会員預り金)	57,581

(ホ)長期預り金

内容	金額(百万円)
ゴルフ会員預り金	27,657
営業保証預り金	9,450
その他	8,749
計	45,856

(ヘ)退職給付引当金

内容	金額(百万円)
退職給付債務	187,768
年金資産	101,641
退職給付信託	7,044
退職給付引当金	79,082

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年決算期の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満券、 但し、1,000株未満の株式数を表示した株券については法令により発行が認められる場合を除き発行しません。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社大阪支店
同取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚につき200円
単元未満株式の買取	
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社大阪支店
同取次所	当社本社 中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	1単元あたりの株式数の売買委託手数料相当額として、次に定める金額を買取った単元未満株式数で按分した額 100万円以下の金額につき1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき0.900% 但し、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。

<p>単元未満株式の買増</p> <p>名義書換代理人</p> <p>同事務取扱場所</p> <p>同取次所</p> <p>買増手数料</p>	<p>東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社</p> <p>大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社大阪支店</p> <p>中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店</p> <p>1 単元あたりの株式数の売買委託手数料相当額として、次に定める金額を買増した単元未満株式数で按分した額 100万円以下の金額につき1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき0.900% 但し、1 単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。</p>
<p>公告掲載新聞名</p>	<p>大阪市において発行する日本経済新聞</p>
<p>株主に対する特典</p>	<p>毎年3月末現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1,000株以上を保有する株主に対し、その保有株式数に応じて下記の当社及び当社関連施設で共通で利用できる1,000円利用券を複数枚贈呈します。</p> <p>全国のダイワロイヤルホテルズの宿泊を含む全てのサービス 当社ゴルフ場（シプレカントリークラブ含む）内の全てのサービス 全国のロイヤルホームセンターの全ての商品</p>

(注) 当社は、従来日本経済新聞に掲載していた決算公告に代えて、当社のホームページ（URL <http://www.daiwahouse.co.jp/kessan/>）に貸借対照表及び損益計算書を掲載しています。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりです。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第65期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第66期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月20日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成16年9月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書です

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月29日）平成16年7月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	中西	清	印
--------------	-------	----	---	---

代表社員 関与社員	公認会計士	木村	文彦	印
--------------	-------	----	----	---

関与社員	公認会計士	美馬	和実	印
------	-------	----	----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中西	清	印
----------------	-------	----	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村	文彦	印
----------------	-------	----	----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	美馬	和実	印
----------------	-------	----	----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

大和ハウス工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	中西	清	印
--------------	-------	----	---	---

代表社員 関与社員	公認会計士	木村	文彦	印
--------------	-------	----	----	---

関与社員	公認会計士	美馬	和実	印
------	-------	----	----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

大和ハウス工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中西	清	印
----------------	-------	----	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村	文彦	印
----------------	-------	----	----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	美馬	和実	印
----------------	-------	----	----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。